

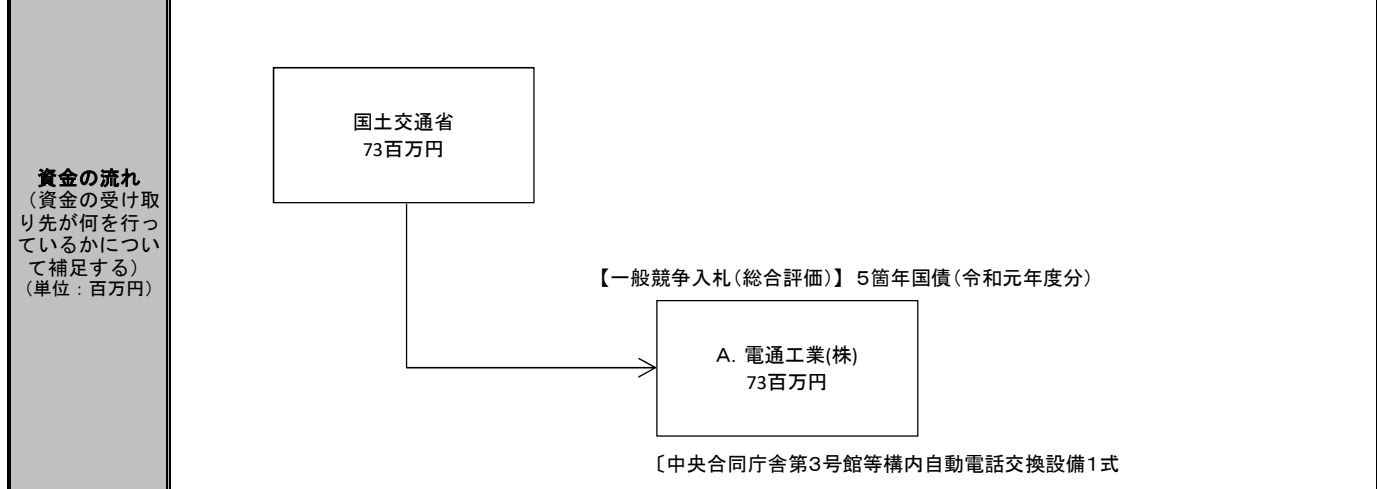
令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土交通本省施設整備			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	会計課		中田 裕人		
会計区分									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通本省所管の国土交通本省の庁舎について、良好な執務環境を維持し機能を維持するために、建物、工作物並びにこれらの従物の改修等を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	中央合同庁舎第3号館は、昭和41年の竣工ののち、昭和48年に増築し、築後約50年を経過している。建物、工作物並びにこれらの従物の附属設備については、使用頻度や経過年数により不具合の発生頻度も高まっていくことから、庁舎機能を維持するためには、個々の設備等の不具合発生頻度(耐用年数)や緊急度、さらに施設運営において新たな対応が必要なものについて、時宜に応じた計画的な改修や更新等が必要である。 令和元年度においては、平成28年度に契約を行った自動電話交換設備更新の継続である。 自動電話交換設備更新は、本省内外との連絡調整の基幹設備である自動電話交換設備が経年劣化による故障の増加及び内線電話の回線収容不足により支障をきたすため更新を行い、設備本来の機能維持を図るものである。(令和2年度まで継続)								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	73	78	74	75	0		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計		73	78	74	75	0		
	執行額		72	78	73				
	執行率(%)		99%	100%	99%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%	100%	99%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	施設整備費	75	75						
	その他	0	0						
	計	75	75						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 年度
	自動電話交換設備の更新により、年間の故障件数を改善し、職員の執務環境の維持を図るため、令和2年度までに、年間故障件数を0件にする。	過去3ヶ年の故障件数の平均から改善された件数を成果実績とする。 年間平均故障件数:21件 成果実績=目標値-年間故障件数	成果実績		18	21	21		
		目標値		21	21	21			
		達成度	%	85.7	100	100			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省庁舎管理室調べ(自動電話交換設備_年間故障件数)令和2年5月14日作成								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	合同庁舎第3号館の庁舎附帯設備の改修 自動電話交換設備更新	活動実績	件	1	1	1			
		当初見込み	件	1	1	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額 / 改修件数	単位当たりコスト	百万円	72	78	73	75		
計算式		百万円/件		72/1	78/1	73/1	75/1		

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の庁舎の施設整備は、国が実施すべき事業であり、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争の実施により支出先を選定しており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	契約書に基づき受益者との負担関係が定められており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争の実施により単位当たりコスト等も妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	庁舎施設の機能維持のために必要な改修として事業目的に合致した費目・使途となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	契約手続き前に、事業実施にあたって他の手段・方法等の検討を十分に行ったうえで仕様書等を作成しており、コスト削減	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	既設の設備が保守部品等を含め製造中止となっており、保守用品は手持ちの機材のみとなっている。従来より、庁舎設備(建物、工作物並びにこれらの従物)について、緊急度や不具合の発生頻度(耐用年数)等を考慮し、効率的に改修等の事業を実施している。	
	改善の方向性	手持ち機材で対応可能な修繕については、別途発注している中央合同庁舎第3号館等施設管理業務(自動電話交換装置等保守も含め一括発注)にて実施している。今後も引き続き、庁舎機能を維持するための施設整備について、効率的な事業を行っていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組まれない。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	機能的陳腐化に関しては、既に自動電話交換設備の更新発注を平成28年度に国庫債務負担(5箇年)で契約をしており、収容回線の増量、IP化の対応など機能的向上も考慮して発注している。更新が令和2年度に完了し、既設の設備から切替えを行い、成果が上がる見込みである。既設の設備は保守部品等を含め製造中止となっており、更新完了までは手持ちの機材で対応を行っている状況である。軽微な修繕については、別途発注している中央合同庁舎第3号館等施設管理業務に自動電話交換装置等保守も含め一括発注しており、その業務内で対応している。		

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	001	平成23年度	002	平成24年度	004	平成25年度	474
平成26年度	453	平成27年度	466	平成28年度	478	平成29年度	467
平成30年度	488						
平成31年度	国土交通省 (0475)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 ("資金の流れ"においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.電通工業(株)			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設整備費		中央合同庁舎第3号館等構内自動電話交換設備1式製造	73			
計			0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A 電通工業(株)	7010401018749	構内電話交換設備の更新	73	一般競争契約 (総合評価)	2	98.4%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費			担当部局庁	大臣官房官庁営繕部		作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	計画課		計画課長 秋月聡二郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律 第一条			関係する計画、通知等	都市再生プロジェクト 第一次決定 平成13年6月 第二次決定 平成13年8月				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	PFI手法により、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して、中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎の施設整備及び維持管理・運営を行うもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本経費は、中央合同庁舎第7号館(事業期間:平成19年度から令和3年度)及び九段第3合同庁舎(事業期間:平成18年度から令和2年度)の施設完成に伴い、国からPFI事業者(特別目的会社)へ支払う施設費の割賦払いに係る「割賦手数料」(注1)及びPFI事業者の「その他費用」(注2)を支払うものである。 (注1)割賦手数料:割賦払いに必要な割賦金利 (注2)その他費用:特別目的会社の運営(人件費や一般管理費、事務費等)に必要な費用								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	656	521	386	251	118		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	656	521	386	251	118		
	執行額		656	521	386				
	執行率(%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%				
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	民間資金等活用事業運営費	251	118	昨年度に比べ1事業が終了したほか、元金が縮小したことにより、金利額が減少したため。					
	計	251	118						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度
	国が求める性能を満足している事業が令和2年度は2事業、令和3年度は1事業となるよう事業を円滑かつ着実に実施する。 (中央合同庁舎第7号館は、令和3年度に事業が終了し、九段第3合同庁舎は令和2年度に事業が終了)	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎の両PFI事業において、国が求める性能を満足している事業数	成果実績	事業	2	2	2	-	-
			目標値	事業	2	2	2	-	1
		達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業契約書に基づく完成通知書								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
	割賦手数料等を支払う事業数 (中央合同庁舎第7号館、九段第3合同庁舎)	活動実績	事業	2	2	2	-	-	
		当初見込み	事業	2	2	2	2	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	(X)割賦手数料等の支払額の合計(百万円) / (Y)事業数	単位当たりコスト	-	328	261	193	126		
		計算式	X/Y	656/2	521/2	386/2	251/2		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	—							
	施策	—							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 — 年度	目標年度 — 年度
		実績値	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	—	—	—	—	—
	取組事項	分野:	—	—					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 — 年度	元年度	2年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 — 年度
		成果実績	—	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	—	—	—	—	—
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 — 年度	元年度	2年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 — 年度
成果実績		—	—	—	—	—	—	—	
目標値		—	—	—	—	—	—	—	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
—									

事業所管部局による点検・改善

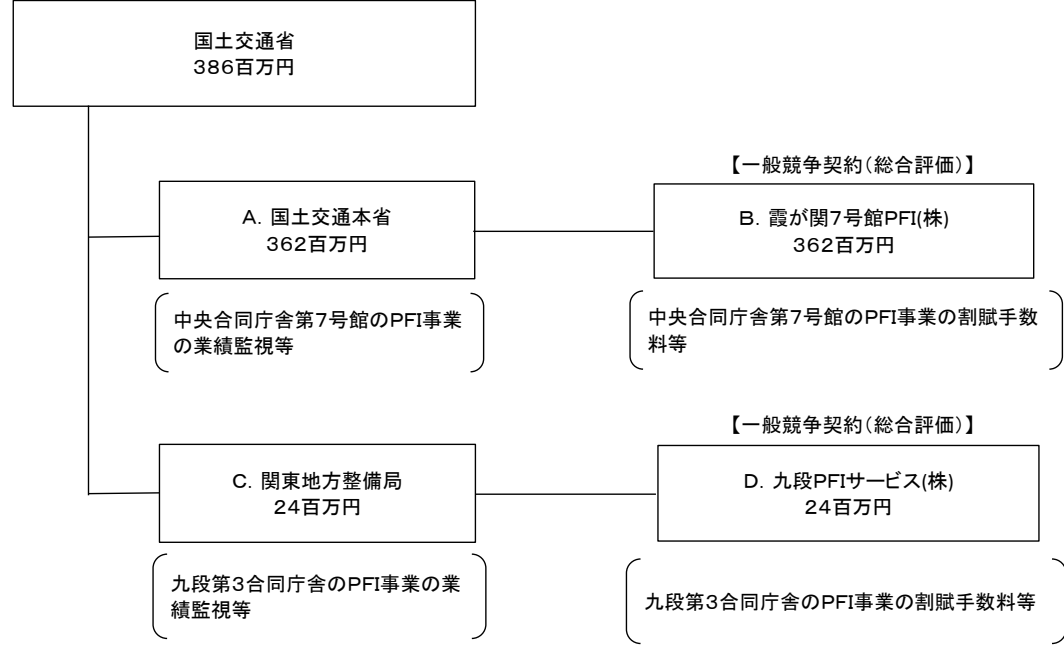
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	官庁施設の整備事業は、行政サービスの提供や防災拠点の確保を目的とするほか、街づくりへも貢献している。当該事業実施においては、より低廉で良質なサービスを提供することが可能な場合PFI手法で実施しており、それにより国民や社会のニーズに的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家機関の建築物を整備するものであり、地方自治体や民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	—
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎のPFI事業は、その入札契約手続きにおいて、多くの業者の入札参加が可能となるよう競争参加条件を設定し、競争性を確保している。また選定にあたっては、的確な技術提案を求める等により、必要な技術力を有する者を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎のPFI事業は、民間事業者が自ら調達した資金により施設を設計・建設し、維持管理及び運営を行い、国は、そのサービスの提供に対して対価を支払っているもので、本事業に必要な経費負担として妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	既に確定した各年度の割賦手数料等の経費を支払うものであり妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	PFI事業者との契約に基づき、既に確定した各年度の割賦手数料等の経費を年2回(上期下期)に分けて支払っている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	既に確定した各年度の割賦手数料等の経費を支払うものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	—
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	—	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	—	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎は、PFI事業と通常事業との比較において、PFI事業による方がVFM(Value For Money)が見込まれ効率的かつ効果的であると定量的判断がなされたことから、PFI事業として実施している。両施設ともに、国が求める性能を満たして既に完成のうえ事業を継続しており、成果目標に見合ったものである。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎は、PFI事業と通常事業との比較において、PFI事業による方がVFM(Value For Money)が見込まれ効率的かつ効果的であると定量的判断がなされており、適切なコストで実施している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎は、PFI事業と通常事業との比較において、PFI事業による方がVFM(Value For Money)が見込まれ効率的かつ効果的であると定量的判断がなされたことから、PFI事業として実施している。両施設ともに、既に施設が完成しており、活動見込みに見合ったものである。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎は、PFI事業と通常事業との比較において、PFI事業による方がVFM(Value For Money)が見込まれ効率的かつ効果的であると定量的判断がなされたことから、PFI事業として実施している。両施設ともに、既に施設が完成しており、活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名		-	-	
所管府省名	事業番号	事業名						
	-	-						
点検・改善結果	点検結果	本PFI事業で国が求める性能を満足しているかを業績監視しており、現在のところ着実に業務が実施されている。						
	改善の方向性	引き続き着実に業務が実施されるよう業績監視していく。						
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
現状通り	効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組まれない。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
現状通り	引き続き着実に業務が実施されるよう業績監視していく。							
備考								

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	17	平成23年度	18	平成24年度	23	平成25年度	475
平成26年度	454	平成27年度	467	平成28年度	479	平成29年度	468
平成30年度	469						
平成31年度	国土交通省 (0476)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※PFI事業者との契約に基づき、既に確定した各年度毎の割賦手数料等の経費の支払いである。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国土交通本省			B.霞が関7号館PFI(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	民間資金等活用事業運営費	割賦金利、その他経費(特別目的会社の運営(人件費、一般管理費、事務費等)に必要な経費)	362	民間資金等活用事業運営費	割賦金利、その他経費(特別目的会社の運営(人件費、一般管理費、事務費等)に必要な経費)	362
計		362	計		362	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	C.関東地方整備局			D.九段PFIサービス(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	民間資金等活用事業運営費	割賦金利、その他経費(特別目的会社の運営(人件費、一般管理費、事務費等)に必要な経費)	24	民間資金等活用事業運営費	割賦金利、その他経費(特別目的会社の運営(人件費、一般管理費、事務費等)に必要な経費)	24
計		24	計		24	
チェック						

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市防災関連事業			担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市安全課 公園緑地・景観課		課長 美濃部 雄人	課長 五十嵐 康之	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条 活動火山対策特別措置法第22条 等			関係する 計画、通知等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法事務取扱要綱(平成28年4月1日最終改正) 国土交通省所管特殊地下壕等対策事業実施要領(平成29年3月27日最終改正) 国営公園等災害復旧事業事務取扱要綱(令和2年4月1日最終改正)				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市防災関連事業(都市災害復旧事業、国営公園等災害復旧事業、特殊地下壕等対策事業)は、異常な天然現象により被災した都市施設等について速やかな復旧を図ること、及び、市街地に現存する特殊地下壕等で陥没等による危険度が高いものに対し埋戻し等の対策を実施し、もって公共の福祉を確保することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・異常な天然現象により被災した都市施設等の復旧等に要する費用に対する補助(地方公共団体 1/2、2/3、4/5)及び、被災した国営公園等の復旧等に要する費用(負担割合: 国2/3、都道府県1/3)。なお、激甚災害の指定により国庫補助率の嵩上げ措置が講じられる。 ・戦時中に築造された防空壕など市街地に現存する特殊地下壕等で、陥没等により建築物等に対する危険度が増しているなどに対し、埋戻し等の対策工事に要する費用に対する補助(地方公共団体1/2)								
実施方法	直接実施、交付								
予算額・ 執行額 (単位: 百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	400	400	405	406			
		補正予算	6,136	10,165	9,559				
		前年度から繰越し	5,398	7,919	11,356	7,996			
		翌年度へ繰越し	▲ 7,919	▲ 11,356	▲ 7,996				
		予備費等		813					
		計	4,015	7,941	13,324	8,402	406		
		執行額	3,577	5,515	11,208				
		執行率 (%)	89%	69%	84%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	55%	52%	112%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	(目)都市災害復旧事業費補助	152	152						
	(目)河川等災害関連事業費補助	254	254						
	計	406	406						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	災害によって被害を受けた都市施設を原形に復旧することにより、従前の効用を回復する。	各年に被災した都市施設等の箇所数に対する復旧箇所数	成果実績	箇所	76	262	62	-	-
			目標値	箇所	77	270	274	-	-
			達成度	%	99	97	23	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	被害報告に基づく復旧箇所(国土交通省都市局調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	令和3年度までに陥没・落盤等建築物等に対して危険性が高い特殊地下壕(110箇所)について対策を講じる。	令和3年度までに対策を行うこととした壕(110箇所)に対する対策工事が完了した箇所数。	成果実績	箇所	75	78	81	-	-
			目標値	箇所	102	105	110	-	110
			達成度	%	74	74	74	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成29年度特殊地下壕実態調査(国土交通省)、地方公共団体により新たに確認された危険性が高く対策を必要とする特殊地下壕								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	活動実績 当初見込み	箇所		132	227	304	-	-		
都市防災関連事業実施箇所				-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額／実施箇所	単位当たりコスト		百万円	27	24	37	-		
			計算式	百万円/実施箇所	3,577/132	5,515/227	11,208/304	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	いずれの施策にも関連しないもの								
	施策	-								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	異常な天然現象により被災した都市施設等の災害復旧及び、陥没等の危険性が高く放置し難い特殊地下壕等に対する埋戻し等の対策を目的としており、社会的に必要性の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害に起因する都市施設等の損害は、社会生活や経済活動に著しい支障をもたらす、公共の福祉に重大な影響を与えるものであるため、その復旧には国費の投入が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災からの復旧や被災の拡大防止のため速やかに事業を実施するものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、一般競争契約(総合評価)により、適切に支出先を選定、補助事業については、都道府県の申請に基づき、適切に交付している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	公共施設の災害復旧等に係る費用であることから、その受益者である地方自治体に応分の負担をいただくことは妥当であり、関係法令や要領に基づいて国と地方公共団体が分担している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ、経済的かつ事業目的に即した設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方公共団体等に適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被災した都市施設等の復旧及び、陥没等による危険度が高い地下壕の埋め戻し等の対策工事を行うことが事業の目的であることから、費目・使途が明確であり、必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工事内容の精査や入札差金により、不用額が発生した。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	設計、協議等に時間を要し、復旧期間が年度をまたぐ箇所が出たため繰越が発生した。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の工法が選択枝となる場合には比較検討し、効率的で低コストな工法を用いるなどコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	都市災害復旧事業は被災を受けた都市施設の復旧を着実に実施している。また特殊地下壕等対策事業についても、令和元年度で達成度は成果目標の74%まで来ており着実に実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法が選択枝となる場合には比較検討し、効率的で低コストな工法を用いるなどコスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	災害復旧事業の為、活動実績に関する見込みはないが、着実に活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	復旧された施設は、従前の機能を発揮し活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 都市災害復旧事業等は、災害により被害を受けた都市施設等の復旧を行うものであることから、引き続き実施すべき事業である。事業遂行に当たっては、早期復旧・コスト削減の観点から効率的な執行を図る必要がある。 特殊地下壕等対策事業は、市街地における危険な防空壕等の埋め戻し等を行うものであることから、引き続き実施すべき事業である。防空壕等の設置から長期間経過していることから、速やかに事業の完了を図る必要がある。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 都市災害復旧事業は、災害査定後の迅速な実施や経済的な復旧工法の選定等をきめ細やかにを行い、早期復旧・コスト削減に努める。 特殊地下壕等対策事業は、平成29年度に、事業実施に向けた年次計画(5ヵ年)を事業主体である地方公共団体と取りまとめたところ。年次計画に基づき事業が着実に進むよう地方公共団体と緊密に連携し、計画的な事業遂行に努める。 	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	発災後の速やかな復旧に着手するため、平常時より地方公共団体等との連携を図るとともに、復旧事業の迅速な採択、実施に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改年改善を内検に	発災時に速やかに復旧作業に着手できるよう、平常時より地方公共団体等との連携を図るとともに、実際の事業実施時には、円滑且つ迅速に進むよう、被災自治体との事前打合せの実施方法・内容の検討を行う。		

備考

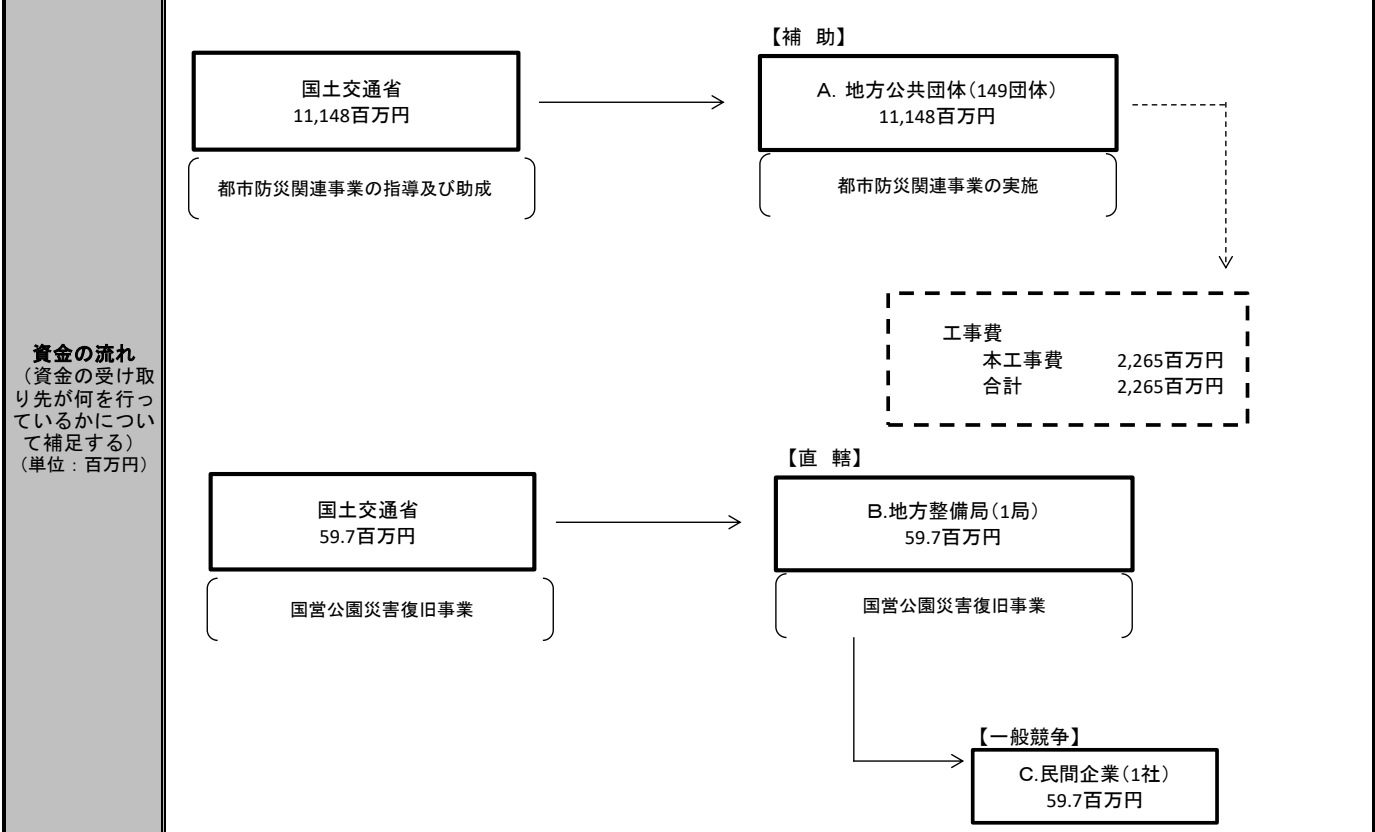
<H22公開プロセス結果>
都市防災関連事業 → <抜本的な改善>
事業選択について自治体の自由度が高まる改善。特殊地下壕対策は事業の全体像と優先順位を明確化。

<H24公開プロセス結果>
都市防災関連事業 → <一部改善>
特殊地下壕の全体像を把握した上で、計画的に対応すべき。また、事業が進まない原因を検討し、事業実施方法を工夫すべき。危険箇所の情報の開示のあり方を検討すべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	147	平成23年度	132	平成24年度	137	平成25年度	476
平成26年度	455	平成27年度	468	平成28年度	480	平成29年度	469
平成30年度	479						
平成31年度	国土交通省 (0477)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A. 益城町			B. 近畿地方整備局		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
都市災害復旧事業費補助	都市災害復旧事業費補助	2,265	国営公園災害復旧費	淀川河川公園の災害復旧事業	59.7
計		2,265	計		59.7

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている)

者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	C.(株)右京野造園			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	国営公園災害復旧費	淀川河川公園の災害復旧事業	59.7			
	計		59.7	計		0

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	益城町	8000020434434	都市災害復旧事業	2,265	補助金等交付	-	-	
2	呉市	9000020342025	都市災害復旧事業	1,134	補助金等交付	-	-	
3	広島市	9000020341002	都市災害復旧事業	1,094	補助金等交付	-	-	
4	厚真町	7000020015814	都市災害復旧事業	817	補助金等交付	-	-	
5	東広島市	2000020342122	都市災害復旧事業	700	補助金等交付	-	-	
6	丸森町	7000020043419	都市災害復旧事業	588	補助金等交付	-	-	
7	朝倉市	1000020402281	都市災害復旧事業	562	補助金等交付	-	-	
8	坂町	7000020343099	都市災害復旧事業	462	補助金等交付	-	-	
9	安平町	5000020015857	都市災害復旧事業	445	補助金等交付	-	-	
10	三原市	9000020342041	都市災害復旧事業	430	補助金等交付	-	-	

B.地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿地方整備局		淀川河川公園の災害復旧事業	59.7		-	-	

C.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)右京野造園	8130001027146	淀川河川公園運動施設災害復旧工事	59.7	一般競争契約 (総合評価)	6	90.6%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川等災害復旧事業			担当部局庁	水管理・国土保全局	作成責任者	
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	防災課 河川環境課 治水課 保全課 海岸室	課長 内藤 正彦 課長 高村 裕平 課長 藤巻 浩之 課長 伊藤 仁志 室長 田中 敬也	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 ・河川法 ・砂防法 ・海岸法 等			関係する計画、通知等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法事務取扱要綱等		
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により被災した公共土木施設の速やかな復旧及び再度災害の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村による国庫補助事業により以下の事業を実施。 ・河川等災害復旧事業 被災した河川等の公共土木施設を復旧する事業(被災した区間のみを原型復旧 負担率:2/3等 補助対象:地方公共団体) ・河川等災害関連事業 河川等災害復旧事業のみでは再度災害防止を図ることができない場合に改良復旧等を実施する事業 (未被災箇所を含めた一連区間の改良 負担率:1/2等 補助対象:地方公共団体)						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
		当初予算	41,308	41,440	42,048	45,085	49,197
		補正予算	206,422	365,537	311,766		
		前年度から繰越し	158,721	216,255	338,416	316,203	
		翌年度へ繰越し	▲ 216,255	▲ 338,416	▲ 316,203		
		予備費等	0	42,993	1,485		
	計	190,196	327,809	377,512	361,288	49,197	
	執行額	178,998	283,231	320,915			
	執行率(%)	94%	86%	85%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	72%	70%	91%			
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由		
	河川等災害復旧事業費	32,119	33,189	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」として所要の要望を行っている。			
	河川等災害関連事業費	12,966	16,008				
	その他	0	0				
計	45,085	49,197					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
								-年度	-年度	-年度	-年度
被災した施設の復旧により、背後地の安全度を被災前の状態に回復		(直轄事業:河川) 災害復旧の完了により安全度を回復した面積	成果実績	ha	139,592	566,922	247,820	-	-	-	-
			目標値	ha	-	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	災害復旧の完了により安全度を回復した面積(直轄事業:河川)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和2年3月))										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
								-年度	-年度	-年度	-年度
被災した施設の復旧により、背後地の安全度を被災前の状態に回復		(直轄事業:海岸) 災害復旧の完了により安全度を回復した面積	成果実績	ha	1,132	1,985	622	-	-	-	-
			目標値	ha	-	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	災害復旧の完了により安全度を回復した面積(直轄事業:海岸)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和2年3月))										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
								-年度	-年度	-年度	-年度
被災した施設の復旧により被災前の状況に回復		(補助事業) 災害復旧を採択し、回復する市町村数	成果実績	市町村	563	637	585	-	-	-	-
			目標値	市町村	-	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	災害復旧を採択し、回復する市町村数(補助事業)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和2年3月))										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	当初見込み	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		3年度活動見込	
								-年度	-年度	-年度	-年度
(直轄事業:河川) 災害復旧事業の完了延長		活動実績	m	70,972	31,455	50,489	-	-	-	-	
		当初見込み	m	55,605	6,597	5,035	15,648	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	当初見込み	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		3年度活動見込	
								-年度	-年度	-年度	-年度
(直轄事業:海岸) 災害復旧事業の完了延長		活動実績	m	3,500	1,254	1,579	-	-	-	-	
		当初見込み	m	3,500	1,254	1,579	2,159	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	当初見込み	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		3年度活動見込	
								-年度	-年度	-年度	-年度
(補助事業) 災害復旧事業の採択箇所		活動実績	箇所	13,016	25,432	14,987	-	-	-	-	
		当初見込み	箇所	-	-	-	-	-	-	-	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災した施設の速やかな復旧を図り、公共の福祉を確保することを目的とする重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等の関係法令に基づき、国・地方自治体が実施する重要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害復旧事業により、再度災害や被災の拡大の防止のため速やかな復旧を実施するものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都道府県からの申請に基づき適切に採択している。一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと総合評価入札方式等で発注した結果、一者のみ応札・応募となったものである。随意契約を行っているものは、堤防決壊等による被害の拡大防止と被災施設の早期復旧等のため、緊急的な措置が必要となったものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業内容に応じて、地方整備局へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業においては、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	河川等災害復旧事業の実施に当たり、計画の諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	発生した災害に対して、着実に成果実績をあげている。
	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	発生した災害に対して、着実に活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	従前の機能を発揮するよう整備している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 補助事業においては、成功認定申請書(災害関連事業においては完了実績報告書)等を提出してもらおうほか、国土交通省職員(市町村工事については都道府県職員)による成功認定(災害関連事業においては完了検査)を現地で実施し、把握に努めている。 災害復旧事業は民生安定のため、より迅速な取り組みが求められ、公共事業として効率的に執行を図る必要がある。
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体が実施する災害復旧については、迅速な復旧に繋がる負担法制度の周知を図るとともに、国・地方公共団体ともに業務の軽減となる申請書類や手続き等の更なる簡素化を図るとともに技術支援を行うなど、迅速で柔軟な対応に努める。 採択に必要な申請書の事例や参考資料、申請書作成の留意点を地方整備局等や都道府県に情報共有し、災害後に迅速に採択できるよう努める。 それぞれの工事で発生する又は復旧に要する土砂等に関して情報共有、融通を図るなど、相互に復旧事業の効率化、コスト削減につながるよう調整に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業
部の
改善
内容

気候変動に伴い水災害の発生が頻発・激甚化していることから、迅速な災害復旧に資するよう、新技術を活用することで迅速かつ効率的に被災状況調査や災害査定を行うなど、引き続き、事業の効果的・効率的な実施に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
改善
等改

・災害後における迅速な対応が可能となるよう、年度当初に講習会や地区単位ブロック会議等を開催し、地方自治体や地方整備局に対し採択条件等の周知を図るなどの情報提供を引き続き行う。
・効率的・効果的な復旧事業実施が図られるよう、災害査定効率化や設計・積算が容易な標準設計等による査定決定の迅速化等、助言・指導を引き続き行うとともに、被災した地方公共団体への外部(県の技術センター等)の支援の活用など、更なる取り組みについても検討していく。

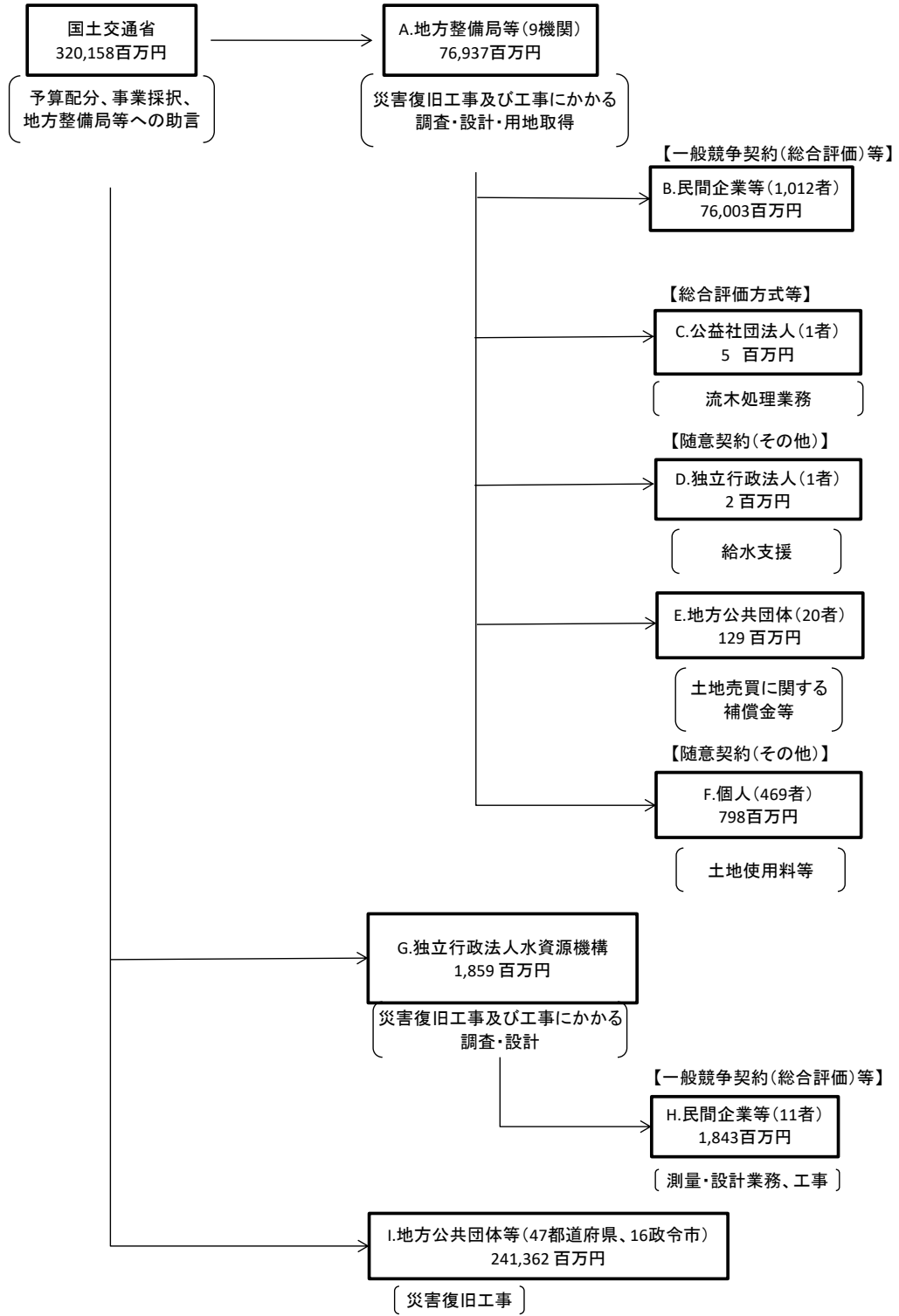
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	195	平成23年度	165	平成24年度	172	平成25年度	477
平成26年度	457	平成27年度	470	平成28年度	470	平成29年度	479
平成30年度	474						
平成31年度	国土交通省 (0478)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※契約ベース(但し、Iの地方公共団体等については、配分国費を記載)

A.関東地方整備局			B.松崎建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計等	26,255	工事費	災害復旧工事	919
計		26,255	計		919
D.独立行政法人水資源機構			F.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	給水支援	2	用地費及補償費	土地売買に関する補償金	0.1
事業車両費	給水支援	0.3			
計		2.3	計		0.1
G.独立行政法人水資源機構			H.青木あすなろ建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源開発事業交付金	工実施及び工事にかかる調査・設計費等	1,843	工事費	災害復旧工事	694
水資源開発事業交付金	人件費等	16			
計		1,859	計		694

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I 福島県					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	災害復旧工事	25,792			
計		25,792	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

※B,D,Fについては、「A.地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,D,F)の上位1者を記載。
(関東地方整備局については、C,Eは該当無し)

支出先上位10者リスト

A.地方整備局等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	災害復旧工事および工事に係る調査・設計等	24,255		-	-	
2	東北地方整備局	2000012100001	災害復旧工事および工事に係る調査・設計等	16,846		-	-	
3	北陸地方整備局	2000012100001	災害復旧工事および工事に係る調査・設計等	12,732		-	-	
4	九州地方整備局	2000012100001	災害復旧工事および工事に係る調査・設計等	11,218		-	-	
5	四国地方整備局	2000012100001	災害復旧工事および工事に係る調査・設計等	3,163		-	-	
6	中部地方整備局	2000012100001	災害復旧工事および工事に係る調査・設計等	3,084		-	-	
7	北海道開発局	2000012100001	災害復旧工事および工事に係る調査・設計等	1,491		-	-	
8	中国地方整備局	2000012100001	災害復旧工事および工事に係る調査・設計等	1,363		-	-	
9	近畿地方整備局	2000012100001	災害復旧工事および工事に係る調査・設計等	786		-	-	

B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	松崎建設(株)	9050001021593	災害復旧工事	919	一般競争契約 (総合評価)	6	92%	-
2	(株)加賀田組	1110001001051	災害復旧工事	735	指名競争契約 (総合評価)	11	91%	-
3	伊田テクノス(株)	6030001070711	災害復旧工事	562	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	(株)浜屋組	9060001013417	災害復旧工事	540	指名競争契約 (総合評価)	13	96%	-
5	河本工業(株)	5070001021694	災害復旧工事	533	指名競争契約 (総合評価)	11	95%	-
6	池下工業(株)	4070001000237	災害復旧工事	526	指名競争契約 (総合評価)	14	93%	-
7	金杉建設(株)	7030001050910	災害復旧工事	497	指名競争契約 (総合評価)	12	100%	-
8	渡辺建設(株)	1060001004729	災害復旧工事	486	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	日東エンジニアリング(株)	2050001009637	災害復旧工事	463	一般競争契約 (総合評価)	15	95%	-
10	増子建設(株)	4050001026853	災害復旧工事	447	随意契約 (その他)	1	98%	-

D.独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人水資源機構	6030005001745	給水支援	2	随意契約 (少額)	1	100%	

F.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	土地代金等	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	土地代金等	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	土地代金等	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	土地代金等	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	土地代金等	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	土地代金等	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	土地代金等	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	土地代金等	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	土地代金等	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	土地代金等	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
11	個人K	-	土地代金等	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
12	個人L	-	土地代金等	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

G.独立行政法人水資源機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人水資源機構	6030005001745	災害復旧工事および工事に係る調査・設計等	1,859		-	-	-

H.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	青木あすなろ建設 (株)	4010401010452	下久保ダム堆砂除去工事	694	一般競争契約 (総合評価)	2	92%	-
2	東亜建設工業(株)	3011101055078	浦山ダム浚渫外工事	464	一般競争契約 (総合評価)	1	92%	-
3	(株)別府土建	5290001044186	寺内ダム堆砂除去工事	283	一般競争契約 (総合評価)	3	97%	-
4	あさくら経常建設共 同企業体	-	寺内ダム堆砂除去工事	245	一般競争契約 (総合評価)	2	83%	-
5	(株)アイ・ディー イー	8070001006008	下久保ダム現場技術業務	54	一般競争契約 (総合評価)	3	80%	-
6	(有)長若建設	3030002121994	滝沢ダム流木処理工事	43	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	(株)斎藤組	5030001090751	浦山ダム流木処理工事	17	随意契約 (その他)	1	91%	-
8	清滝建設(株)	2070001023198	草木ダム流木処理工事	14	随意契約 (その他)	1	96%	-
9	(株)加藤建設	7030001091021	下久保ダム流木塵芥処理 緊急工事	7	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	(株)丸八商事	7130001037344	高山ダム流木塵芥収集工 事	7	一般競争契約 (総合評価)	2	92%	-

I.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	災害復旧工事	25,792		-	-	
2	長野県	1000020200000	災害復旧工事	19,035		-	-	
3	広島県	7000020340006	災害復旧工事	18,461		-	-	
4	北海道	7000020010006	災害復旧工事	14,996		-	-	
5	宮城県	8000020040002	災害復旧工事	14,067		-	-	
6	福岡県	6000020400009	災害復旧工事	13,137		-	-	
7	栃木県	5000020090000	災害復旧工事	10,155		-	-	
8	岡山県	4000020330001	災害復旧工事	9,629		-	-	
9	群馬県	7000020100005	災害復旧工事	9,378		-	-	
10	岩手県	4000020030007	災害復旧工事	8,503		-	-	

※B,D,Fについては、「A.地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,D,F)の上位1者を記載。

(関東地方整備局については、C,Eは該当無し)

※Bについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路災害復旧事業			担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始年度	昭和33年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	環境安全・防災課		課長 荒瀬 美和		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路法第13条第1項 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条第7号			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	・豪雨、地震等の異常な天然現象により生じた直轄道路の被災個所について、早期に復旧を図り、安全で円滑な道路交通を確保することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・豪雨、地震等の影響による道路損壊、滅失、埋没等の被災個所について、応急復旧により早期に道路交通を確保するとともに、原則、被災前の原形復旧 工事を実施し、原形に復旧することが困難な場合においては、従前の効用を復旧するための必要最小限度の対策工を実施。 ・国と都道府県との負担割合は国が2/3、都府県1/3(北海道・沖縄の場合、国が4/5)により実施している。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	9,867	9,704	9,783	6,834	2,723		
		補正予算	28,454	19,409	35,081	-			
		前年度から繰越し	44,048	36,096	33,074	36,645			
		翌年度へ繰越し	▲ 36,096	▲ 33,074	▲ 36,645	-			
		予備費等	-	11,768	-	-			
	計		46,273	43,903	41,293	43,479	2,723		
	執行額		45,714	43,645	40,627				
	執行率 (%)		99%	99%	98%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		119%	150%	91%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	河川等災害復旧事業費	6,834	2,723	-					
	その他	0	0						
	計	6,834	2,723						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	被災した施設を復旧すること により、災害による被害を 受けた道路の機能を被災 前の状態に回復	災害による被害を受けた道 路の復旧率【事業完了箇所 数/(全体事業箇所数-複 数年工事箇所数)】	成果実績	%	84	28	72	-	-
			目標値	%	85	30	74	-	-
			達成度	%	99	93	97	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(令和2年3月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	災害による被災を受けた道路の復旧事業完了箇所数	活動実績		箇所	77	43	206	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	/	単位当たりコスト		-	-	-	-	-		
				計算式	/	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	いずれの施策にも関連しないもの								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
		-	実績値		-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			-	成果実績		-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	
達成度				%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		-	成果実績		-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
	達成度		%	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

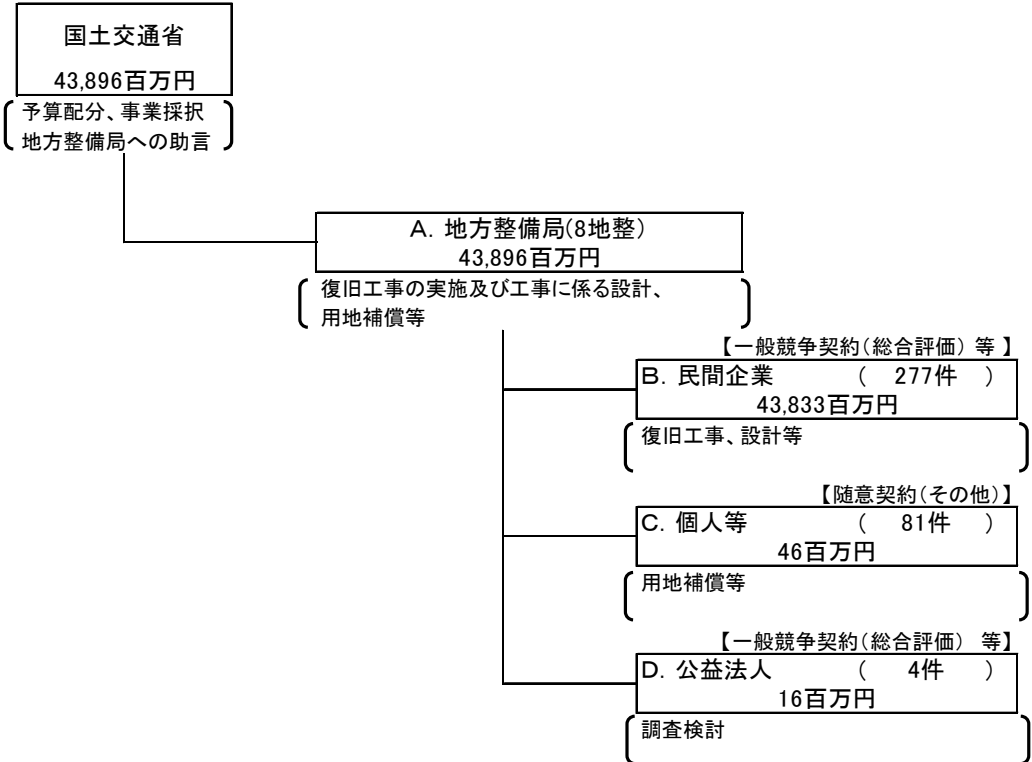
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国 必 要 投 入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害復旧事業は民生安定のため、迅速な対応が求められるものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法令に基づき国が直接実施する災害復旧事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害により被災した道路の復旧を行うものであり、優先度の高い事業である。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者委員会である入札監視委員会等により審議している。競争性のない随意契約となった案件は、緊急の必要による応急復旧工事、土地代金や借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係は法令に基づいている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施にあたってはより安価な材料・工法等で被災前の効用を満たすよう検討している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業の実施にあたってはあらかじめ資金計画を立て、効率的かつ適切に予算執行を行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被災箇所毎に被災状況・復旧工法等を精査しており、真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本復旧に複数年を要するものや、工事施工後に判明した状況変化に伴う施工計画の見直し等により不測の日数を要し、過去の施工事例や新技術を活用するなどし、復旧工法を工夫することで、事業実施期間の短縮やコスト縮減などを図る。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	成果目標に向けて、速やかに復旧事業を実施することで、着実に実績をあげている。		
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	コスト縮減については、被災の状況・復旧工法等を精査し、効率的に実施している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被災の状況や復旧工法等を勘案しながら着実な事業進捗を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	復旧した道路は従前の効用を発揮し、十分に活用されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
	-	-		-
	-	-		-
	-	-		-
	-	-		-
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	熊本地震からの早期復旧のニーズ等も踏まえ、過去の施工事例や新技術を活用するなどした復旧工法の工夫等により、施工期間の短縮やコスト縮減など事業実施の効率化に努めている。		
	改善の方向性	今後も事業期間の短縮やコスト縮減など事業実施の効率化に努める。		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一 部 の 改 善 内 容	引き続き、過去の災害対応の事例を踏まえつつ、事業期間の短縮やコスト縮減など効率的な事業実施に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執 行 等 改	引き続き、過去の災害対応の事例を踏まえつつ、事業期間の短縮やコスト縮減など効率的な事業実施に努める。			
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	223	平成23年度	203	平成24年度	217	平成25年度	478
平成26年度	458	平成27年度	471	平成28年度	483	平成29年度	471
平成30年度	472						
平成31年度	国土交通省 (0479)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<金額は契約額ベース>



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.九州地方整備局			B.清水・福田・松下地域維持型建設共同企業体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	復旧工事の実施及び工事に係る設計、用地補償等	28,557	工事費	復旧工事	5,336
計		28,557	計		5,336
C.個人(イ)			D.一般社団法人パブリックサービス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償費	用地補償	6	測量設計費	復旧工事に係る設計等	77
計		6	計		77
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	-	復旧工事の実施及び工事に係る設計、用地補償等	28,557		-	-	
2	関東地方整備局	-	復旧工事の実施及び工事に係る設計、用地補償等	6,195		-	-	
3	東北地方整備局	-	復旧工事の実施及び工事に係る設計、用地補償等	4,254		-	-	
4	中部地方整備局	-	復旧工事の実施及び工事に係る設計、用地補償等	3,581		-	-	
5	近畿地方整備局	-	復旧工事の実施及び工事に係る設計、用地補償等	521		-	-	
6	中国地方整備局	-	復旧工事の実施及び工事に係る設計、用地補償等	448		-	-	
7	四国地方整備局	-	復旧工事の実施及び工事に係る設計、用地補償等	330		-	-	
8	北陸地方整備局	-	復旧工事の実施及び工事に係る設計、用地補償等	10		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	清水・福田・松下地域維持型建設共同企業体	-	災害復旧工事	5,336	国庫債務負担行為等	-	-	
2	安藤ハザマ・丸昭地域維持型建設共同企業体	-	災害復旧工事	4,000	国庫債務負担行為等	-	-	
3	橋口・礎地域維持型建設共同企業体	-	災害復旧工事	553	一般競争契約(総合評価)	6	92.4%	-
4	橋口・礎地域維持型建設共同企業体	-	災害復旧工事	434	一般競争契約(総合評価)	6	90.6%	-
5	(株)ミゾタ	6300001000946	災害復旧工事	272	一般競争契約(総合評価)	3	92.1%	-
6	(株)ミゾタ	6300001000946	災害復旧工事	271	一般競争契約(総合評価)	3	93.9%	-
7	(株)ミゾタ	6300001000946	災害復旧工事	233	一般競争契約(総合評価)	3	93.9%	-
8	(株)ミゾタ	6300001000946	災害復旧工事	121	一般競争契約(総合評価)	3	91.3%	-
9	三井住友建設(株)九州支店	2010001131477	災害復旧工事	745	一般競争契約(総合評価)	13	90.1%	-
10	コイト電工(株)九州支店	6080101015719	災害復旧工事	658	一般競争契約(総合評価)	4	91.3%	-
11	鉄建建設(株)九州支店	2010001008709	災害復旧工事	582	一般競争契約(総合評価)	13	91%	
12	杉本・藤本地域維持型建設共同企業体	-	災害復旧工事	581	一般競争契約(総合評価)	5	92.1%	
13	五領・丸木地域維持型建設共同企業体	-	災害復旧工事	578	一般競争契約(総合評価)	7	91.5%	
14	(株)十五建設	5330001002354	災害復旧工事	576	一般競争契約(総合評価)	6	90.4%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	世界道路協会等の運営に必要な政府会員分担金			担当部局	道路局		作成責任者			
事業開始年度	昭和30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課国際室		室長 八尾 光洋			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	(1)OECD:経済協力開発機構条約第20条第2項 (2)PIARC:定款第4条第1項 (3)REAAA:規約第7条第3項			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路関係国際機関の活動に参画し、諸外国の最新技術・知見等の収集及びその動向を把握し、我が国の道路技術・政策の展開を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>(1)経済協力開発機構(OECD)/国際交通フォーラム(ITF) 交通研究センター(TRC) 経済協力開発機構(OECD)/国際交通フォーラム(ITF)の交通研究センター(TRC)は、各国の交通分野の課題について、経済・社会・環境・産業等に着目した研究プログラムを実施しており、各国政府が政府会員分担金を支出している。</p> <p>(2)世界道路協会(PIARC) PIARCは加盟各国における道路の建設、維持、利用及び経済的発展等の進捗を支援し、道路分野の知識・技術の普及を促進することを目的に活動しており、各国政府が政府会員分担金を支出している。</p> <p>(3)アジア・オーストラレーシア道路技術協会 REAAAはアジア及びオセアニア地域における道路技術分野の交流促進、道路技術者の育成を目的に活動しており、各国政府が政府会員分担金を支出している。</p>									
実施方法	その他									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算		20	19	20	20			
		補正予算		▲ 3	▲ 1	▲ 1	-			
		前年度から繰越し		-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し		-	-	-	-			
		予備費等		-	-	-	-			
		計		17	18	19	20	20		
		執行額		17	18	19				
		執行率(%)		100%	100%	100%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	国土交通本省共通費	20	20	-						
	その他	0	0							
	計	20	20							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	世界道路協会等におけるメンバーシップの維持(毎年度)	世界道路協会等におけるメンバーシップの維持件数	成果実績	件	3	3	3	-	-	
			目標値	件	3	3	3	-	3	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省調べ(令和2年5月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	国際機関への参画を通じて得られた知見等の内政への反映(毎年度)	国際機関(世界道路協会技術委員会)における活動状況の国内行政機関等への報告数	成果実績	件	14	14	13	-	-	
			目標値	件	14	14	14	-	14	
			達成度	%	100	100	93	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省調べ(令和2年5月)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	道路分野の国際機関の総会・委員会等への参加件数	活動実績		件	34	31	32	-	-
		当初見込み	件	31	32	31	16	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	/	単位当たりコスト		-	-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策								
	施策								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値		-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					-				
					施策の進捗状況(実績)				
				-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
-									
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績		-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績		-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

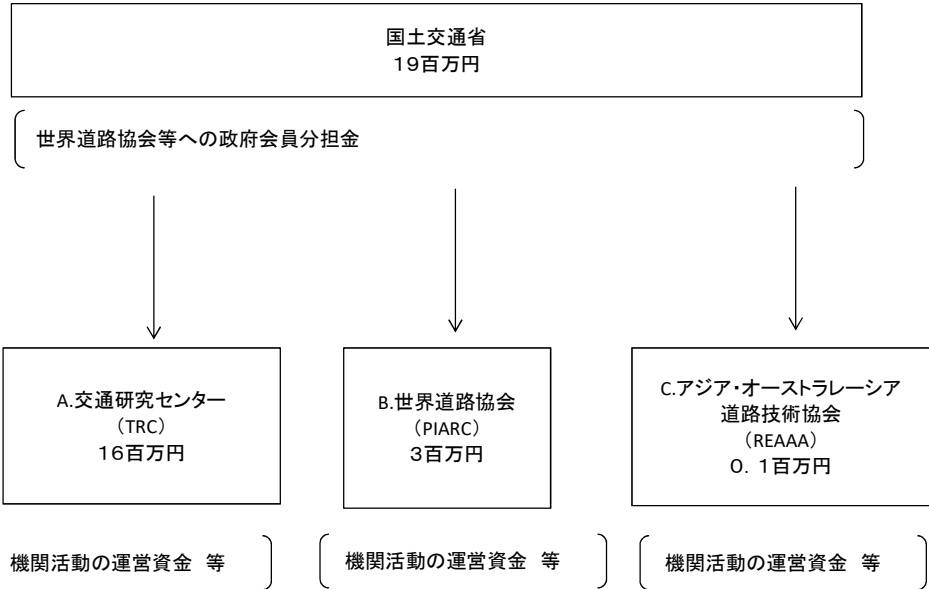
項目		評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の道路技術・政策の諸外国への展開等に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	-
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	諸外国の最新技術・知見等の収集及びその動向等を把握するために必要な政府会員分担当である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	世界道路協会等におけるメンバーシップが維持されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	諸外国の最新技術・知見等の収集及びその動向等を把握している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	民間企業の海外展開への参考情報や、我が国の今後の海外展開の方向性の検討材料となっている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	道路関係国際機関の活動に参画し、諸外国の最新技術・知見等の収集及びその動向を把握し、我が国の道路技術・政策への展開を図ることは必要である。我が国の道路技術の国際展開を行うべく国際会議にて日本の取り組みについて発信を行っている。また、参画を通じて収集された諸外国の最新技術・知見等を内政に反映すべく国内での報告会を実施している。	
	改善の方向性	引き続き、道路関係国際機関の活動に参画し、諸外国の最新技術・知見等の収集及びその動向を把握するとともに、我が国の道路技術・政策への実のある展開が図られるよう努める。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 改 善 内 容	我が国の道路技術の国際展開に資するよう、道路関係国際機関との連携や諸外国の最新技術・知見等の収集とその成果の共有を図るなど、実効性ある取組に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等 改	国際会議への参画・展示等を通じて我が国技術の展開を図っているところ。 また、参画の成果として、国内で報告会を実施し、諸外国の最新技術・知見等の収集の成果を発表し、共有を図っているところ。 引き続き、国際会議への参画及び、報告会の実施等を行い、成果についてさらなる共有が図られるよう努める。		
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	224	平成23年度	204	平成24年度	218	平成25年度	479
平成26年度	459	平成27年度	472	平成28年度	484	平成29年度	472
平成30年度	0473						
平成31年度	国土交通省 (0480)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.交通研究センター (TRC)			B.世界道路協会 (PIARC)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
分担金	機関活動の運営資金 等	16	分担金	機関活動の運営資金 等	3
計		16	計		3
C.アジア・オーストラレーシア道路技術協会 (REAAA)			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
分担金	機関活動の運営資金 等	0.1			
計		0.1	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	自転車活用推進に関する施策を推進するために必要な経費			担当部局庁	道路局		作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	自転車活用推進本部事務局		参事官 長福 知宏			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	自転車活用推進法(平成28年法律第113号)			関係する計画、通知等	自転車活用推進計画					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	極めて身近な交通手段である自転車の活用を総合的かつ計画的に推進し、もって環境への負荷の低減、災害時における交通の機能の維持、国民の健康の増進等に寄与することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	・自転車活用推法に基づき、自転車の活用の推進に関する目標及び自転車の活用の推進に関し講ずべき必要な法制上又は財政上の措置その他の措置を定めた計画(以下、「自転車活用推進計画」という。)を定め、地方自治体が作成する地方版自転車活用推進計画の策定を推進するなどして、自転車の活用の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図った。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	67	68	68	0			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	67	68	68	0			
	執行額	0	66	67	-	-				
	執行率(%)	-	99%	99%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	99%	99%	-	-				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	1	0	-						
	職員旅費	1		-						
	委員等旅費	0.6		-						
	庁費	65.3		-						
	その他	0	0	-						
	計	68	0	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和2年度までに地方版自転車活用推進計画を策定した地方公共団体数を200団体とする。	地方版自転車活用推進計画を策定した地方公共団体数	成果実績	団体	-	25	89	-	-	
			目標値	団体	-	-	-	-	200	
			達成度	%	-	13	45	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	自転車活用推進計画(平成30年6月)									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	自転車活用推進に関する施策を推進するために必要な検討及び調査の実施件数	活動実績		-	1	1	-	-		
		当初見込み		-	1	1	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	検討及び調査に必要な経費/検討及び調査の実施件数	単位当たりコスト		-	64	65	65			
		計算式	/		-	64/1	65/1	65/1		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		いずれの施策にも該当しないもの										
	施策		-										
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
				実績値	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	-												
	新経済・財政再生計画 2019 改革工程表	取組事項	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
					成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													

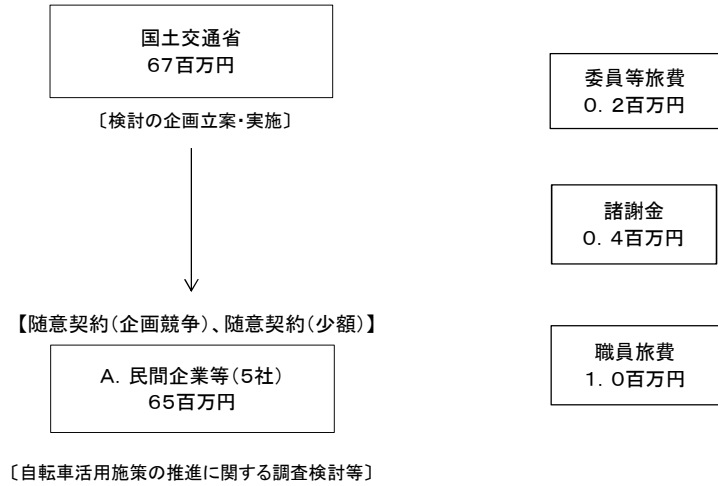
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	自転車活用推進法において国の責務とされており、社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自転車活用推進法において国の責務とされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	自転車活用推進法において国の責務とされており、優先度の高い事業である。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は随意契約(企画競争)により選定。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	最終年度目標達成にあたって妥当な実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業目的に即した仕様に基づき履行されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	自転車活用推進計画に記載の講ずべき措置に関する検討に活用している。	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
				-
				-
				-
				-
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	当該予算の執行は国土交通省で実施し、すべての支出先を把握している。 また、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会により審議いただいた。		
	改善の方向性	引き続き、自転車の活用の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進に向けた調査検討を進める。		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	外部有識者の所見にもある成果実績についての分析も踏まえつつ、地方版自転車活用推進計画の策定を推進されたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定終了通し	地方公共団体に対し、「地方版自転車活用推進計画策定の手引き(案)」等により計画の策定を働きかけるとともに、策定事例を収集・分析し事例集等を作成すること等により、地方版自転車活用推進計画策定を推進する。			
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	国土交通省(新30-0055)						
平成31年度	国土交通省 (0481)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



	A.ドーコン・計量計画研究所共同提案体			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	庁費	自転車活用推進計画の策定支援やシェアサイクルの普及促進、サイクルツーリズムの推進に関する調査・検討	30			
	計		30	計		0
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ドーコン・計量計画研究所共同提案体	-	自転車活用推進計画の策定支援やシェアサイクルの普及促進、サイクルツーリズムの推進に関する調査・検討	30	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
2	株式会社電通	4010401048922	自転車の活用推進に関する広報活動の検討・実施	25	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
3	SOMPOリスクマネジメント株式会社	2011101025379	自転車損害賠償責任保険等への加入の必要性等について国民に向けた有益な情報発信の検討・実施等	6	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	パシフィックコンサルティング株式会社 首都圏本社	8013401001509	自転車通勤を促進するための方策や企業支援の方策の検討等	5	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-
5	株式会社サイマル・インターナショナル		デンマーク大使との意見交換に係る通訳	0	随意契約 (少額)	1	100%	-
6								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1			-		-		-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	戦傷病者等無賃乗車船等負担金			担当部局庁	鉄道局		作成責任者				
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	鉄道事業課旅客輸送業務監理室		中澤 修				
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	戦傷病者特別援護法23条第3項			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	恩給関係						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	軍人軍隊等であった者の公務上の傷病に関し、国家補償の精神に基づき、戦傷病者等が旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船への乗車船についての無賃取扱いについて援護を行うことを目的とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	戦傷病者特別援護法(昭和38年法律168号)の規定に基づき、戦傷病者及びその介護者が旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船に無賃で乗車船した場合の運賃について、国が負担する。また、旅客鉄道会社において実施している当該者に係る特別急行料金及び普通急行料金の無賃取扱いについても、同法の趣旨及び旅客鉄道会社の負担軽減の見地から、その一部を国が負担する。										
実施方法	負担										
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	20	14	9	7	3				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	20	14	9	7	3				
	執行額		20	14	9	-					
	執行率(%)		100%	100%	100%	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%	-					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	戦傷病者等無賃乗車船等負担金		7	3	利用実績減のため						
	その他		0	0							
	計		7	3							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
	国が負担すべき戦傷病者の乗車船運賃等をすべて国費負担する		国が負担すべき戦傷病者の乗車船運賃等の国費負担率		成果実績	%	100	100	100	-	-
					目標値	%	100	100	100	100	-
					達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典) JR旅客6社からの実績報告											
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	戦傷病者等のJR6旅客6社の鉄道等への無賃乗車船数				活動実績	延人	1,953	1,370	895	-	-
					当初見込み	-	-	-	650	-	
単位当たりコスト	算出根拠					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/戦傷病者等のJR旅客6社の鉄道等への無賃乗車船者数				単位当たりコスト	千円	10	10	10	10	
計算式					執行額/無賃乗車船者数		19,555/1,953	13,745/1,370	9,009/895	6,723/650	

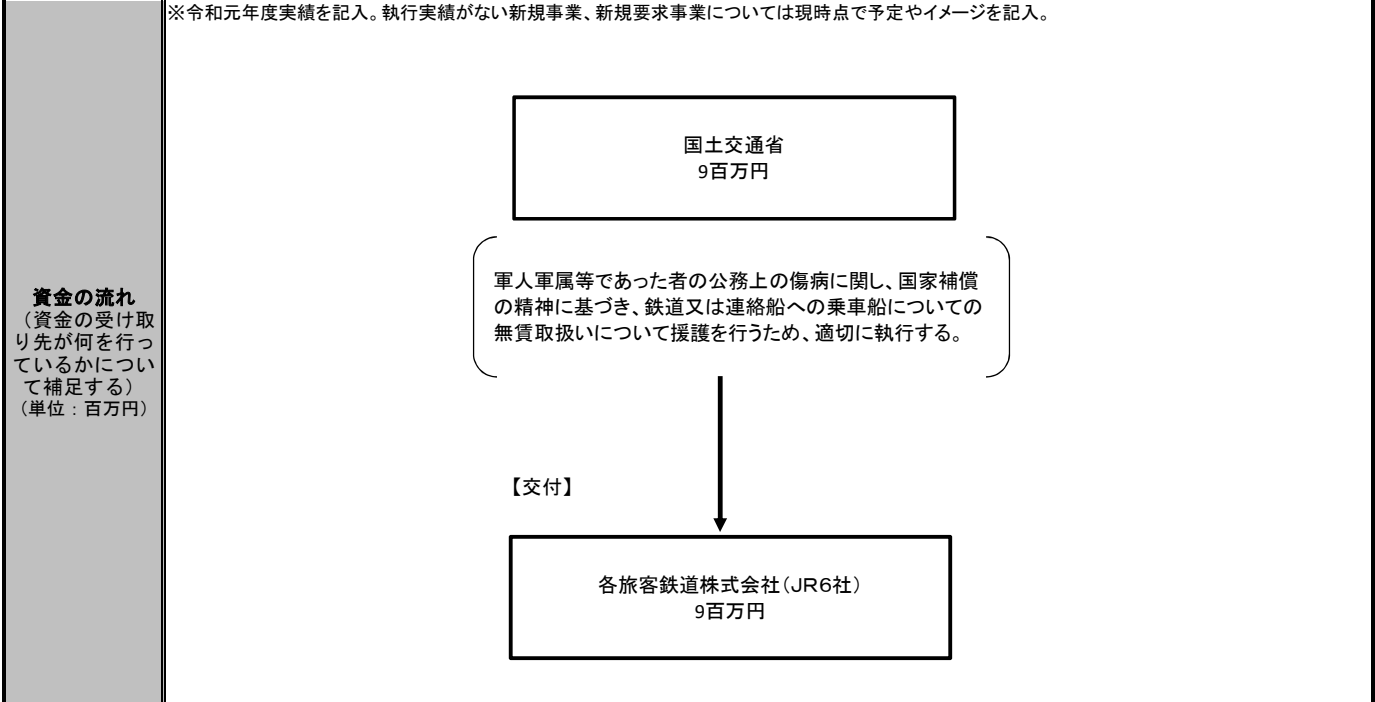
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策												
	施策												
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度				
			実績値										
			目標値										
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	-												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
				成果実績									
			目標値										
		達成度	%										
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
			成果実績										
			目標値										
		達成度	%										
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	戦傷病者特別援護法に基づく負担金であり、義務的経費となっている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	利用実績を踏まえて適切に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標と一致しており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおりの活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	戦傷病患者特別援護法に基づく負担金であり、義務的経費となっている。					
	改善の方向性	先般の所見を踏まえ、引き続き利用者数を把握し、公表することにより事業の透明化に努める。 戦傷病患者等の旅客鉄道会社の鉄道等への無賃乗車船者数(単位:延人) 平成28年度 2,597人 平成29年度 1,953人 平成30年度 1,370人 令和元年度 895人					
外部有識者の所見							
-							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き適切な執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	利用実績を踏まえ、引き続き、適切な執行に努めることとする。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	288	平成23年度	265	平成24年度	272	平成25年度	480
平成26年度	460	平成27年度	473	平成28年度	485	平成29年度	473
平成30年度	474						
平成31年度	国土交通省 (0482)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



	A.西日本旅客鉄道株式会社			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	負担金	運賃	2.4			
	負担金	料金	1.3			
	計		3.7	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西日本旅客鉄道株式会社	1120001059675	戦傷病者等の旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船への乗車船についての無賃取扱い	3.7	補助金等交付	-	--	
2	東日本旅客鉄道株式会社	9011001029597	戦傷病者等の旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船への乗車船についての無賃取扱い	2.1	補助金等交付	-	--	
3	九州旅客鉄道株式会社	6290001012621	戦傷病者等の旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船への乗車船についての無賃取扱い	1.4	補助金等交付	-	--	
4	東海旅客鉄道株式会社	3180001031569	戦傷病者等の旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船への乗車船についての無賃取扱い	1	補助金等交付	-	--	
5	四国旅客鉄道株式会社	1470001002014	戦傷病者等の旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船への乗車船についての無賃取扱い	0.5	補助金等交付	-	--	
6	北海道旅客鉄道株式会社	4430001022657	戦傷病者等の旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船への乗車船についての無賃取扱い	0.3	補助金等交付	-	--	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道施設災害復旧事業			担当部局庁	鉄道局		作成責任者		
事業開始年度	昭和33年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	施設課鉄道防災対策室		施設課鉄道防災対策室長 浅見修基		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	鉄道軌道整備法第8条第4号			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	鉄道事業者が大規模な災害を受けた場合、その復旧費が深刻な経営悪化を招く恐れがあるが、助成措置を講じることで鉄道事業者の経営の健全化を図り、速やかな災害復旧を実施して運輸の安定を確保し民政の安定に寄与する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	大規模災害を受けた鉄道であって速やかに災害復旧を施工してその運輸を確保しなければ国民生活に著しい障害を生ずる恐れのある鉄道の鉄道事業者が、その資力のみによっては当該災害復旧事業を施工することが著しく困難であると認める時には、当該災害復旧事業に要する費用の一部を国と地方自治体が補助する。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	68	910	910	910	910		
		前年度から繰越し	550	1,048	3,480	-			
		翌年度へ繰越し	0	559	1,849	3,840			
		予備費等	▲ 559	▲ 1,849	▲ 3,840	-			
		計	-	-	-	-			
	執行額	59	668	2,399	4,750	910			
	執行率 (%)	19	601	2,302					
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	32%	90%	96%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	鉄道施設災害復旧事業費 補助	910	910						
	その他	0	0						
	計	910	910						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度	
	本事業の補助対象となる 施設の復旧により、鉄道事 業者の施設の機能を被災 前の状況に回復させる(毎 年1路線程度)	本事業の補助対象となる 施設が災害復旧の完了に より、機能を回復した路線 数	成果実績	事業者数	0	1	7	-	-
			目標値	事業者数	1	1	1	-	-
			達成度	%	0	100	700	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	鉄道事業者からの報告を元に国土交通省で算出								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	本事業の補助対象として、災害復旧に着手した路線数	活動実績	路線数	4	10	7	-	-	
		当初見込み	路線数	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額/路線数	単位当たり コスト	百万円	5	60	329	-		
		計算式	執行額/ 路線数	19/4	601/10	2302/7	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策								
	施策								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:							
	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	鉄軌道路線は地域の足として早期復旧のニーズが高く、優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	鉄軌道事業者の資力のみでは復旧が困難な場合に、国と地方自治体が一部を補助することとしている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国・地方公共団体がそれぞれ適切な割合を負担している。
	単当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	工事内容が事業目的に必要なものであることを確認している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	災害の発生の有無、その規模等を事前に予測することは困難である。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本復旧に複数年を要する事業があるほか、復旧計画の精査等により年度をまたぐ事業が発生したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて、速やかに復旧事業を実施することで、着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業を活用して復旧した路線については、地域の足の確保に貢献している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」等に基づき、額の確定の際に現地審査及び書類審査を実施し、補助金の適正な執行について鉄道事業者に対して指導している。
	改善の方向性	復旧後の経営状況の推移を継続的に調査することで、本助成措置が経営状況の好転に与えた影響を分析し、助成措置の有効性を検証していく。

外部有識者の所見

-	
---	--

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善	昨年度のチーム所見においても多額の繰越額について指摘したところであるが、令和元年度は前年度よりも多くの繰越が発生していることから、引き続き適切な予算の執行に努めるべきである。
-----------	-----------------------------------------------------------------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	事業者へのヒアリング等により進捗状況を確認するなどして繰越の削減を行い、適切な予算の執行に努める。
-------	---------------------------------------------------

備考

-	
---	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新23-1028	平成24年度	281	平成25年度	481
平成26年度	461	平成27年度	474	平成28年度	489	平成29年度	474
平成30年度	475						
平成31年度	国土交通省 (0483)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省 (2302百万円)

国は大規模災害を受けた鉄道の鉄道事業者がその資力のみによっては当該災害復旧事業を施工することが著しく困難であると認めるときは、当該災害復旧事業に要する費用の一部を補助する。

↓ 【補助】

A. 鉄道事業者 (7社)
2302百万円

↓ 【補助】

関係地方自治体

「鉄道災害復旧事業費補助に関する交付基準」に基づき、補助金を鉄道事業者に交付する。

「鉄道軌道整備法」の要件に該当する鉄道事業者は、国及び地方公共団体の補助金による支援を受け災害復旧事業を実施する。

費目・使途 <small>(「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金額 が支出されている者 について記載する。費目と 使途の双方で実情が 分かるように記載)</small>	A.四国旅客鉄道株式会社			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本工事	災害復旧	617			
計		617	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	四国旅客鉄道株式会社	1470001002014	災害復旧工事	617	補助金等交付	-	-	
2	南阿蘇鉄道株式会社	4330001012362	災害復旧工事	599	補助金等交付	-	-	
3	九州旅客鉄道株式会社	6290001012621	災害復旧工事	549	補助金等交付	-	-	
4	東日本旅客鉄道株式会社	9011001029597	災害復旧工事	314	補助金等交付	-	-	
5	北近畿タンゴ鉄道株式会社	2130001042043	災害復旧工事	148	補助金等交付	-	-	
6	平成筑豊鉄道株式会社	3290801016659	災害復旧工事	47	補助金等交付	-	-	
7	錦川鉄道株式会社	4250001011769	災害復旧工事	27	補助金等交付	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	再保険金及保険金の支払			担当部局庁	自動車局	作成責任者			
事業開始年度	昭和30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	保障制度参事官室	参事官 中山 泰宏			
会計区分	自動車安全特別会計保障勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	平成13年改正前の自動車損害賠償保障法第40条、第42条、第43条、第44条及び第45条並びに平成13年改正附則第2条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自賠責保険・共済は、交通事故の被害者に対する基本補償を担保するため重要な役割を果たしてきているが、国は再保険することによって保険会社・組合のリスクヘッジを図るとともに、被害者保護の観点から自賠責保険・共済の支払状況の審査を行うことにより保険金の適正な支払いを確保することを目的として創設された。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	保険会社・組合は、自賠責保険・共済契約1件ごとに保険料の6割を国へ再保険するとともに、保険会社・組合が保険金を支払ったときは、その6割を国へ再保険金請求する。 なお、政府再保険事業によるリスクヘッジの必要性が乏しくなってきたことから、当事業は平成13年度をもって廃止されたが、それまでに引き受けした契約分の交通事故については、現在も再保険金の支払い等を行っているところ。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	447	272	261	240	198		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		447	272	261	240	198		
	執行額		211	169	139	-	-		
	執行率(%)		47%	62%	53%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		47%	62%	53%	-	-		
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	再保険金及保険金	240	198	当該年度における再保険金等の支払い見込み等を踏まえた要求額としているため。					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	240	198						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	再保険金の支給による被害者保護の推進	再保険金及保険金予算額及び執行額	成果実績	百万円	210.8	169.5	138.5	-	-
			目標値	百万円	446.6	272.2	261.1	-	240.6
			達成度	%	47.2	62.3	53	-	0
根拠として用いた統計・データ名(出典)	再保険金及び保険金予算額及び執行額								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	再保険金及び保険金支払件数	活動実績	件	100	78	53	-	-	
		当初見込み	件	100	85	90	82	57	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	再保険金及び保険金執行額/再保険金及び保険金支払件数	単位当たりコスト	円/件	2,108,173	2,172,751	2,614,126	2,933,829		
		計算式	/	210,817,388/100	169,474,541/78	138,548,685/53	240,574,000/82		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策											
	施策											
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		実績値	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府再保険制度下で締結された再保険契約に基づく再保険金の支払いを行うものであり、再保険者であった国の債務として実施すべき事業である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府再保険制度下で締結された再保険契約に基づく再保険金の支払いを行うものであり、再保険者であった国の債務として実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府再保険制度下で締結された再保険契約に基づく再保険金の支払いを行うものであり、再保険者であった国の債務として実施すべき事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	自動車ユーザーが負担した保険料について、その本来の用途に基づき保険金として支払うものであり、使途は事業目的に即し必要なものに限定している。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	自動車ユーザーが負担した保険料について、その本来の用途に基づき保険金として支払うものであり、使途は事業目的に即し必要なものに限定している。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	自動車ユーザーが負担した保険料について、その本来の用途に基づき保険金として支払うものであり、使途は事業目的に即し必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	自動車事故の発生及び被害者・契約者からの請求に基づいて支出されるものであるが、必要かつ適正な支払を行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	自動車事故の発生及び被害者・契約者からの請求に基づいて支出されるものであるが、必要かつ適正な支払を行っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成13年度再保険廃止前の契約に基づき、被害者・契約者の要求に応じてこれらの者に義務的に支出する事業であるが、予算の状況、資金の流れ、費目・使途等について点検を行った結果、適正に実施している。	
	改善の方向性	引き続き、適切に業務を行っていきたい。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き、滞りなく適切に事業を行うべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	引き続き、滞りなく適切に事業を実施していく。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	0315	平成23年度	0293
平成24年度	0301	平成25年度	0482
平成26年度	0462	平成27年度	0475
平成28年度	0487	平成29年度	0475
平成30年度	0476		
平成31年度	国土交通省 (0484)		

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
139百万円

保険金を支払った保険会社又は共済金を支払った組合からの請求に基づき、再保険金又は保険金を支払



【再保険金又は保険金支払】

A. 保険会社・組合(9社)
139百万円

各保険会社・組合が被害者等への保険金・共済金の支払を行った場合、その6割分を国へ請求

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.損害保険ジャパン(株)			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
保険金支払	事故被害者への保険金支払	46	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		46	計		0

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	自動車検査登録事務所等の施設の整備			担当部局庁	自動車局	作成責任者			
事業開始年度	昭和39年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 坂巻 健太			
会計区分	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	—				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車の検査登録を実施している運輸支局及び検査登録事務所の庁舎等施設については利用者である自動車ユーザーの利便を確保することが必要となる。また、当該施設は不測の事態が発生した場合の被災拠点となる。このため防災・減災をにらんだ既存施設の機能効果が発揮できるよう耐震性能の不十分な施設や老朽化による漏水・空調・衛生設備等の不具合などにより支障を来している施設の改修や建替等を行い、利用者の安全確保及び安定的な行政サービス供給の維持を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	全国に93箇所設置されている運輸支局及び検査登録事務所について、耐震性能の不足等により利用者等の安全確保に支障を来す恐れのある施設や、漏水・空調・衛生設備等の不具合などにより行政サービスに支障を来している施設について、不具合箇所の改修や建替等を行っている。また、スロープ設置等の利用者利便の向上の為の施設の改修を行っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,780	1,687	2,157	1,123	4,293		
		補正予算	—	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	452	1,138	933	320	—		
		翌年度へ繰越し	▲ 1,138	▲ 933	▲ 320	—	—		
		予備費等	—	—	—	—	—		
	計		1,094	1,892	2,770	1,443	4,293		
	執行額		1,081	1,860	2,581	—	—		
	執行率(%)		99%	98%	93%	—	—		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		61%	110%	120%	—	—		
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	不動産購入費	—	3,226	老朽化した運輸支局庁舎の移転用地購入等により増額となっている。					
	施設整備費	1,111	1,055						
	施設施工旅費	6	6						
	施設施工庁費	6	6						
	その他	0	0						
	計	1,123	4,293						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	利用者の安全確保及び安定的な行政サービス供給の維持を図るため、施設の耐震化等が必要な箇所を適切に処置	計画された改修等の実施率	成果実績	件	77	122	123		
			目標値	件	64	92	85		
		(中間目標等の設定が困難な理由)施設の耐震化等が必要な箇所等を勘案して改修等の計画を立てているため中間目標等の設定は適当ではない。	達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省自動車局調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
				活動実績	件	77	122	123	-	-
	老朽化した施設の改修等件数			当初見込み	件	64	92	85	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	実績額／整備実施件数 (1件当たりのコスト)			単位当たり コスト	百万円	15.4	15.2	21		
				計算式	/	1,081百万 円/ 70件	1,860百万 円/ 122件	2,581百万 円/ 123件		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	利用者の安全確保及び安定的な行政サービス供給の維持を図るため、適切に各施設の不具合箇所の改修や建替等を実施していることから、利用者のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自動車局の検査登録事務については、道路運送車両法に基づき国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	利用者の安全確保及び安定的な行政サービス供給の維持を図るための手段として、各施設の不具合箇所の改修や建替等は必要かつ適切な事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	限られた予算の範囲内で効率的な執行となるよう、ユーザーから得た手数料を財源に真に必要なものに限って整備を行い、競争性のある調達方式により実施している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	利用者の安全確保及び安定的な行政サービス供給の維持を図るため、ユーザーから得た手数料を財源に、真に必要なものに限って整備を行っているところであり、妥当であると考ええる。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各施設の不具合箇所の改修や建替等について、その件数や規模により年度ごとに単位当たりコストに増減の波はあるものの、ユーザーから得た手数料を財源に真に必要なものに限って整備を行っていることから、妥当であると考ええる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	競争性のある調達方式により実施していることから、また、地方整備局の支出委任制度を使用していることから、合理的だと言える。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	○	施設整備費、その他諸費の構成となっており、限定がされている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	限られた予算の範囲内で効率的な執行を行っており、整備された施設等は自動車の検査登録業務に必要な不可欠なものとなっているため見合っていると考える。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地方整備局の支出委任制度を使用することにより国の直轄発注としているため低コストで実施できていると考える。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	限られた予算の範囲内で効率的な執行を行っており、整備された施設等は自動車の検査登録業務に必要な不可欠なものとなっているため見合っていると考える。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設の安全性や利用者の利便の確保のために行うものであり、十分に活用されていると考える。	
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	該当なし。	
	所管府省名	事業番号		事業名

点検・改善結果	点検結果	国民の安全確保のため、利用者の安全確保に支障を来す恐れのある施設や行政サービスに支障を来している施設等を適切に整備していくことが必要不可欠であることから、引き続き本事業を継続する必要があるが、施設の建替等については、建替等が必要と考えられる施設の老朽具合や敷地の狭隘さ等を十分精査し、施設の一般修繕については、各施設における空調・衛生設備等の不具合の状況を十分勘案し、限られた予算の範囲内で行政サービスに支障を来すことがないように真に必要なものに限って整備を行うことができた。
	改善の方向性	本特別会計の収支、施設の利用率等の状況を踏まえつつ、引き続き、真に必要なものに限って整備を行っていく。

外部有識者の所見

外部有識者の所見	
----------	--

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の内容改善	今後も引き続き、建替等が必要と考えられる施設における老朽具合等や、各施設における設備の不具合等を十分確認した上で、状況に応じた柔軟な整備の検討を行い、真に必要なものに限って整備を行っていくべき。
---------	---------------------------------------------------------------------------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	各施設の現状を踏まえて、施設整備費の要求額を当初予算額より抑制し、真に必要なものに限って整備を行うこととしている。
-------	-----------------------------------------------------------

備考

公開プロセス対象事業 年度:平成22年度 レビューシート番号:322 事業名:自動車検査登録事務所等の施設の整備

結果:抜本的改善(特別会計の収支、利用率等の状況も踏まえつつ、真に必要なものに限って整備を行うべき。今後、事務所等の集約・統合化の可否についても検討。)

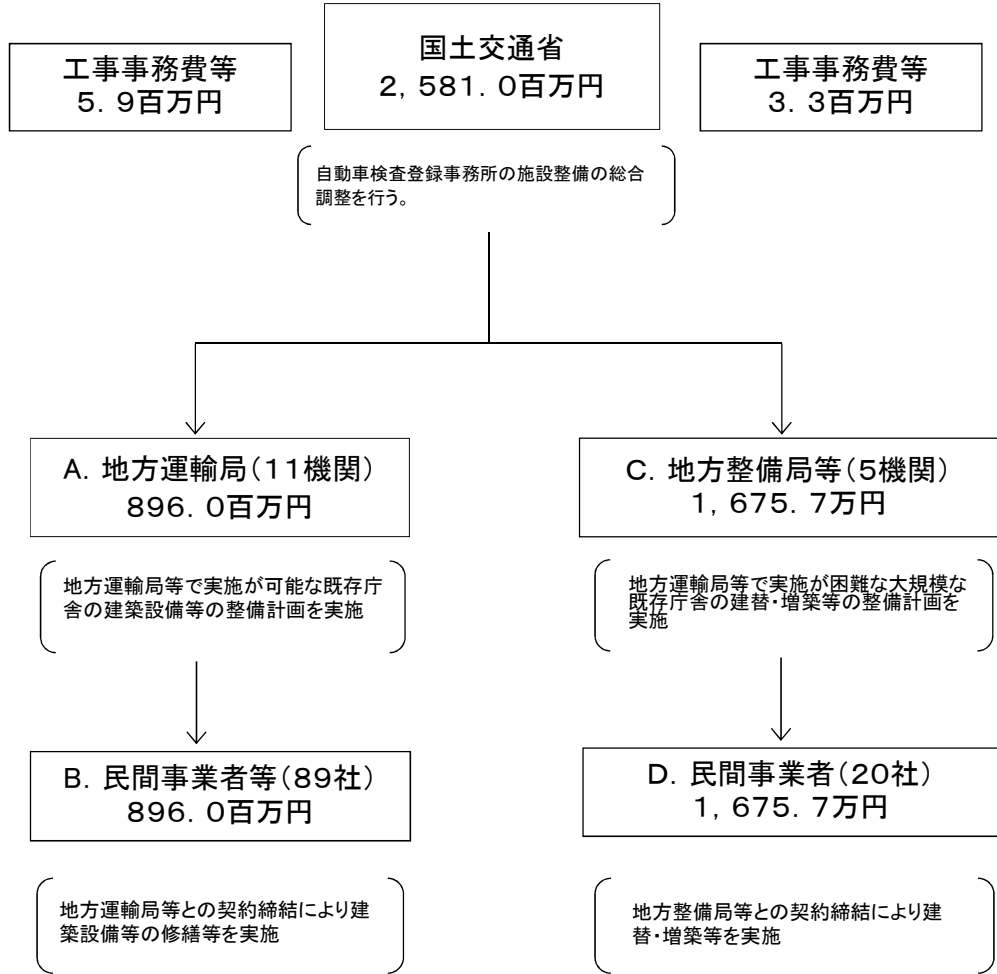
とりまとめコメント:本事業の実施に際しては、自動車安全特別会計の状況も厳しいことから、利用率等の状況も踏まえて、真に必要なものに限るべきである。併せて、利用者の状況、オンライン化の状況、ユーザー車検の対応等の政策的な議論を含めて、事務所の集約・統合化が可能かどうかの検討を行うべきことから、本事業については、抜本的改善という結論とした。

対応状況:施設の建替・増築については、既に着工しているものを除き先送り等を行い、一般修繕については、行政サービスに支障を来すなど真にやむを得ない事項に限り整備を行うこととして縮減を図った。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	322	平成23年度	300	平成24年度	308	平成25年度	483
平成26年度	463	平成27年度	476	平成28年度	490	平成29年度	476
平成30年度	477						
平成31年度	国土交通省 (0485)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A. 関東運輸局			B. 東京都財務局長		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	不動産購入費	足立自動車検査登録事務所 近接地購入	380.3	不動産購入費	足立自動車検査登録事務所 近接地購入	380.3
	施設整備費	庁舎空調設備改修工事	78.8			
		庁舎空調設備改修工事	53.9			
		庁舎化粧室改修工事	42.6			
		自家用電気工作物その他更新工事	30.3			
		庁舎化粧室改修工事	27.5			
		トイレ改修工事	26.8			
		庁舎屋外階段改修工事	23.7			
	庁舎屋上防水改修工事	15.4				
	北側フェンス改修工事外18件	23.3				
計		702.6	計		380.3	
	C. 関東地方整備局			D. 東急建設(株)首都圏建築支店		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	神奈川運輸支局(17)建築その他工事	1,009.3	施設整備費	神奈川運輸支局(17)建築その他工事	1,009.3	
	神奈川運輸支局(17)電気設備工事	142.9				
	神奈川運輸支局(17)機械設備工事	126.5				
	神奈川運輸支局(17)工事監理業務	11.6				
	神奈川運輸支局(17)エレベーター設備工事	10.8				
	神奈川運輸支局(17)設計その2業務	9.4				
	千葉運輸支局(19)地盤調査業務	5.1				
	国立ハンセン病資料館収蔵庫外(19)設計業務	3				
計		1,318.5	計		1,009.3	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	702.6				
2	近畿運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	61.2				
3	九州運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	53.1				
4	神戸運輸監理部	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	22.7				
5	中国運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	18.2				
6	東北運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	13.2				
7	北海道運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	7				
8	四国運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	6.7				
9	北陸信越運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	4.6				
10	沖縄総合事務局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	4.2				

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都財務局長	8000020130001	足立自動車検査登録事務所 近接地購入	380.3	随意契約 (その他)	-	-	
2	(株)新電気	4030001036755	庁舎空調設備改修工事	78.8	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
3	(株)新電気	4030001036755	庁舎空調設備改修工事	53.9	一般競争契約 (最低価格)	2	97.8%	
4	今井建設(株)	9030001042055	庁舎化粧室改修工事	42.6	一般競争契約 (最低価格)	2	99.3%	
5	(株)新電気	4030001036755	自家用電気工作物その他更新工事	30.3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	
6	(株)大鶴	1050001009019	庁舎化粧室改修工事	27.5	一般競争契約 (最低価格)	1	98.5%	
7	今井建設(株)	9030001042055	トイレ改修工事	26.8	一般競争契約 (最低価格)	2	98.5%	
8	水野建設(株)	7130001018963	トイレ等改修工事	25.7	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
9	今井建設(株)	9030001042055	庁舎屋外階段改修工事	23.7	一般競争契約 (最低価格)	1	96.9%	
10	(株)阪神設備工業所	3140001050696	空調設備改修工事	20.8	一般競争契約 (最低価格)	7	39.7%	
11	宝電設工業(株)	2120101037019	空調設備改修工事	17.3	一般競争契約 (最低価格)	5	68.9%	
12	畠山建設(株)	8340001010700	事務所屋根張替工事 本工事	15.4	一般競争契約 (最低価格)	1	90.4%	
13	(株)リン・ドス	7010001008423	庁舎屋上防水改修工事	15.4	一般競争契約 (最低価格)	4	87.9%	
14	(株)香西工務店	1470001001429	香川運輸支局困障改修工事	6.4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	大規模な既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	1,318.5				
2	北海道開発局	2000012100001	大規模な既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	197.9				
3	中部地方整備局	2000012100001	大規模な既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	91.6				
4	北陸地方整備局	2000012100001	大規模な既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	39.4				
5	近畿地方整備局	2000012100001	大規模な既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	28.4				

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東急建設(株)首都 圏建築支店	9011001040166	神奈川運輸支局(17)建築 その他工事	1,009.3	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	タツノ電気(株)	9010001139984	神奈川運輸支局(17)電気 設備工事	142.9	国庫債務負担 行為等	-	-	
3	(株)日設	6010401021704	神奈川運輸支局(17)機械 設備工事	126.5	国庫債務負担 行為等	-	-	
4	(株)高組	1450001001819	外壁・建具周囲防水改修工 事設計	106.5	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	
5	(株)大西熱学中部 支店	4010601030250	庁舎空調設備改修工事	84.4	一般競争契約 (総合評価)	1	95.9%	
6	(株)ゴウダ	4430001057281	空調設備改修工事	60.7	一般競争契約 (総合評価)	1	95.3%	
7	大栄建設(株)	7230001010282	富山運輸支局庁舎耐震改 修工事	33.7	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	
8	(株)山本工務店	4460301001127	高齢者・身障対策改修設計	18	一般競争契約 (総合評価)	3	99.8%	
9	(株)都市環境設計	8120001039142	庁舎等設計業務	16.2	随意契約 (公募)	2	99.9%	
10	アジア航測(株)大阪 支店	6011101000700	敷地調査業務	11.8	指名競争契約 (最低価格)	4	94.3%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	D	(株)都市環境 設計	8120001039142	静岡運輸支局浜松自動車 検査登録事務所設計業務	46.3	随意契約 (公募)	4	99.5%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾関係災害復旧事業費			担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課災害対策室		室長 酒井 敦史		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、海岸法			関係する計画、通知等	港湾関係公共土木施設災害復旧事業査定要領等				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により被災した公共土木施設の速やかな復旧及び再度災害の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国による直轄事業、地方公共団体による国庫補助事業により以下の事業を実施。 ①河川等災害復旧事業 被災した港湾等の公共土木施設を復旧する事業(負担率:2/3等) ②河川等災害関連事業 河川等災害復旧事業のみでは再度災害防止を図ることができない場合に改良復旧等を実施する事業(負担率:1/2等)								
実施方法	直接実施、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,245	1,241	1,259	1,267	1,193		
		補正予算	3,266	20,247	18,838	-			
		前年度から繰越し	11,020	8,102	17,173	20,911	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 8,102	▲ 17,173	▲ 20,911	-			
		予備費等	-	-	-	244			
	計		7,429	12,417	16,359	22,422	1,193		
	執行額		7,157	11,422	13,848				
	執行率(%)		96%	92%	85%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		159%	53%	69%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	港湾災害復旧費	425	509						
	港湾施設災害復旧事業費補助	795	545						
	港湾災害関連事業費	0	49						
	港湾施設災害関連事業費補助	36	86						
	後進地域特例法適用団体補助率差額	11	4						
	計	1,267	1,193						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	被災した施設の復旧により、施設の機能が被災前の状態に回復	各年度ごとの復旧が完了すべき施設のうち、復旧が完了し施設の機能が被災前の状態に回復した施設数	成果実績	箇所	68	98	104	-	-
			目標値	箇所	68	98	104	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省港湾局調べ(令和2年3月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	活動実績									
	当初見込み		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
港湾関係施設の災害復旧対象の着工箇所数	活動実績		箇所	172						288
	当初見込み		-	-	-	-	-	-		
	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
単位当たりコスト	災害復旧箇所の対象施設が係留、外郭、水域など多様であり統一的な単位の設定による評価が困難なため未計上とした。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
			計算式	-	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策									
	施策									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
		実績値		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績		-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

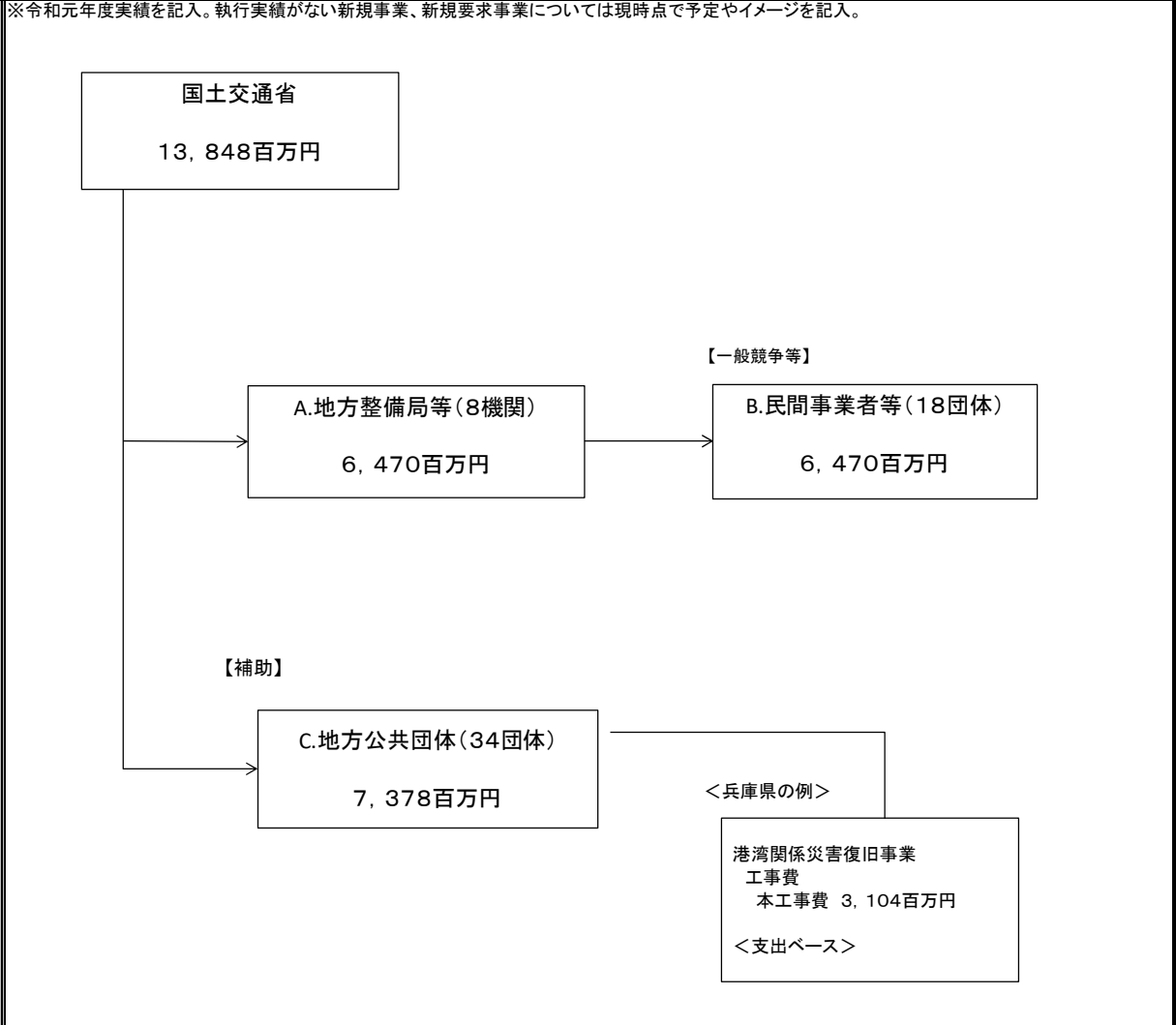
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害復旧事業は民生安定の為、迅速な取組が求められ優先度が高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	関係法令に基づき適正に実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害復旧事業は民生安定の為、迅速な取組が求められ優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、一般競争入札などの関係法令に基づき選定しており妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業実施にあたっては、コスト縮減に努めるとともに、関係法令に基づき地方自治体等から負担を求めることとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局等において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	災害復旧事業に即したものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによるものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	施設の復旧にあたり、施工方法の比較を実施しコスト縮減を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	着実に進められており見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	復旧した施設は、従前の効用を復旧し活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧事業は民生安定のため、より迅速な取り組みが求められるとともに、公共事業として効率的に執行を図る必要がある。地域一帯で被災した場合、国及び県など各機関の所管施設の復旧については、連携した対応を行っている。 ・採択に必要な申請書の事例や参考資料、申請書作成の留意点を地方整備局等や都道府県に情報共有し、災害後に迅速に採択できるよう努めている。 ・地方公共団体が実施する災害復旧事業については、迅速な復旧につながる負担法制度の周知を図るとともに、国・地方公共団体ともに業務の軽減となる書類の減量化・郵送化による更なる簡素化を図るなど、迅速で柔軟な対応に努めている。 	
	改善の方向性	迅速な災害復旧を行う必要があるため、業務の軽減又は簡素化に更に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	迅速な災害復旧を支援するため、申請などの事務手続や、採択された災害復旧事業の予算措置の迅速化等に努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	各管理者に対し災害復旧事業に関する説明会を開催し、過去の実績や資料作成方法について周知することにより事務手続の迅速化に努めており、過去の施工事例等を踏まえて復旧工法を工夫していくことにより、コスト縮減に努めていく。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	366	平成23年度	340	平成24年度	354	平成25年度	484
平成26年度	464	平成27年度	477	平成28年度	489	平成29年度	477
平成30年度	478						
平成31年度	国土交通省 (0486)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.九州地方整備局			B.東洋建設(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾関係災害復旧事業	2,980	事業費	平成31年度名瀬港(立神地区)防波堤(沖)災害復旧ケーソン撤去工事	595
			事業費	令和元年度名瀬港(立神地区)防波堤(沖)災害復旧ケーソン製作工事(第2次)	407
			事業費	和歌山下津港北港地区防波堤(南)災害復旧工事(第1工区)	218
			事業費	室津港室津地区防波堤(I)災害復旧工事	203
			事業費	和歌山下津港北港地区防波堤(南)築造工事	133
計		2,980	計		1,556
C.兵庫県			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾関係災害復旧事業等	3,139			

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	北海道開発局施設整備費			担当部局庁	北海道局		作成責任者			
事業開始年度	平成6年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	予算課		課長 金森 敬			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「アイヌ文化の復興等を促進するための民族共生象徴空間の整備及び管理運営に関する基本方針」(平成26年6月13日閣議決定 平成29年6月27日一部変更) 「『民族共生象徴空間』基本構想」(平成28年7月22日改定)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北海道開発局が管理する庁舎その他施設について、良好な執務環境及び機能の維持を図る。 民族共生象徴空間において、アイヌの人々の遺骨やその副葬品の慰霊及び管理を行うために必要な施設等の整備を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	北海道開発局が管理する庁舎その他施設について、庁舎機能を維持するため、建物の老朽化による損傷や設備の不具合の発生頻度等を勘案し、計画的に改修等を行う。 「アイヌ文化の復興等を促進するための民族共生象徴空間の整備及び管理運営に関する基本方針」(平成26年6月13日閣議決定 平成29年6月27日一部変更)及び「『民族共生象徴空間』基本構想」(平成28年7月22日改定)に基づき、国が整備することとなった「民族共生象徴空間」に慰霊施設等の整備を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	214	20	52	32	37			
		補正予算	566	532	-					
		前年度から繰越し	850	563	532	-				
		翌年度へ繰越し	▲ 563	▲ 532	-					
		予備費等	-	-	-					
		計	1,067	583	584	32	37			
	執行額		915	555	581					
	執行率 (%)		86%	95%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		117%	101%	1117%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	施設整備費	32	14	建物等の改修等 37百万円						
	施設施工庁費	0	22	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費」として所要の要望を行っている。						
	施設施工旅費	0	0.7							
	計	32	37							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	毎年度、建物の老朽化による損傷や設備の不具合の発生頻度等を勘案して計画された改修等を適切に実施する。	計画された改修等の実施率	成果実績	件	3	0	1	-	-	
		(中間目標の設定が困難な理由)建物の老朽化による損傷や設備の不具合の発生頻度等を勘案して改修等の計画を立てているため中間目標の設定は適当ではない。	目標値	件	3	1	1	-	-	
			達成度	%	100	0	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	営繕計画書(国土交通省北海道開発局)									

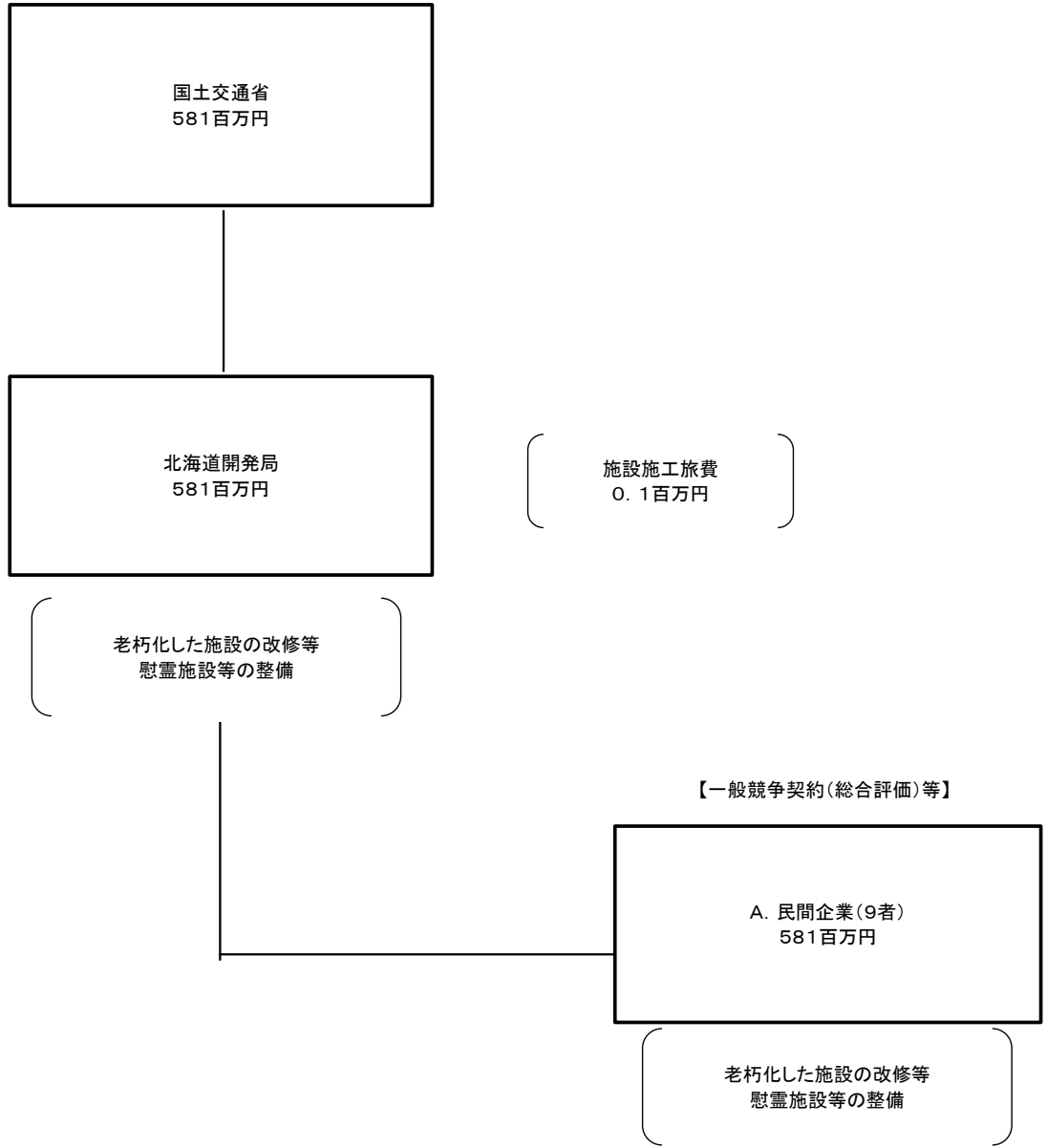
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
					-	-	-	-	-
					年度	年度	年度	年度	年度
					1	1	1	1	1
	慰霊施設等の整備のために計画された工事等を令和元年度までに確実に実施する。 (工事等件数 14件)	慰霊施設等の整備のために計画された工事等の実施率	件	7	12	14	-	14	
			件	12	14	14	-	14	
			%	58	86	100	-	100	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	営繕計画書(国土交通省北海道開発局)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	
				-	-	-	活動見込	活動見込	
				年度	年度	年度	年度	年度	
	建物等の改修等件数	件	3	0	1	-	-		
		件	3	1	1	1	4		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	
				-	-	-	活動見込	活動見込	
				年度	年度	年度	年度	年度	
	慰霊施設等の整備のために計画された工事等件数	件	5	5	2	-	-		
		件	10	7	2	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たりコスト	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
				-	-	-	-		
				年度	年度	年度	年度		
	執行額/改修等の件数	百万円	44	0	40	32			
		計算式	百万円/件	133/3	0/1	40/1	32/1		
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たりコスト	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
				-	-	-	-		
				年度	年度	年度	年度		
	執行額/工事等の件数	百万円	156	111	271	-			
		計算式	百万円/件	782/5	555/5	541/2	-		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策								
	施策								
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度	
		-	-	-	-	-	-	-	
		年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	
			実績値	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
	新経済・ 財政再生 計画との 関係	取組事項	分野:	-	-				
KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度		
		-	-	-	-	-	-		
		年度	年度	年度	年度	年度	年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)	単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度			
	-	-	-	-	-	-			
	年度	年度	年度	年度	年度	年度			
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国 必 費 投 入 の 要 求	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	-				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、北海道開発局庁舎の改修及び慰霊施設等の整備であり、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	-				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札の実施により競争性は確保されている一方で、一者応札及び随意契約となったものがあつた。多くの業者が入札参加できるよう競争参加要件の緩和等、応札者数拡大の取組を実施し、入札契約の競争性の確保に努めている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の者から参考見積を徴収して適正な算出を行っており、入札に当たっては、一般競争入札等を採用している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	北海道開発局庁舎施設の機能維持のために必要な改修及び慰霊施設等の整備として事業目的に合致した費目・使途となっている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、工法等の比較検討を行い、適切なコストにより実施している。					
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初予定どおり実施しており、目標に見合った施設整備を行っている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み3件のうち、3件の活動実績となっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設整備により、十分に活用されている。				
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「官庁施設の建築等に関する法律(昭和26年法律第181号)」に基づき、国土交通省官庁営繕部と役割分担を行っている。官庁営繕費は、合同庁舎の新営や大規模な改修等を重点的に実施している。それに対して北海道開発局施設整備費については、北海道開発局及び開発建設部の既存庁舎における比較的小規模な改修等を実施している。				
	所管府省名	事業番号		事業名			
	国土交通省	0514		官庁営繕費			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	北海道開発局庁舎について、建物の老朽化による損傷や設備の不具合の発生頻度等を勘案し、真に必要な事業に限定して計画的に改修を行っている。 民族共生象徴空間における慰霊施設等の整備については、前年度から繰越となった工事等を含めて計画的に実施し、令和元年度内に整備が完了した。 一般競争入札において、多くの業者が入札参加できるよう応札者拡大の取組を実施しているところだが、一者応札となった契約があつた。					
	改善の方向性	北海道開発局庁舎において、建物の老朽化による損傷や設備の不具合の発生頻度等を勘案し、引き続き計画的に事業を進める。 一者応札となった契約については、競争参加要件の緩和、現場代理人の工事現場における常駐緩和や工事関係書類の簡素化を通じた応札者の負担軽減等、応札者拡大に向けた取組を引き続き実施する。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
改 善 本 体	全 事 業	コスト削減に努めながら、効果的・効率的な事業の実施に取り組まれた。一者応札については、更なる原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれた。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現 状 通 り	建物や設備の改修等について、事業の実施にあたっては工法等の比較検討を行うことでコスト縮減に努めており、引き続き効果的・効率的な事業を実施していく。 一者応札となった契約については、競争参加要件の緩和、応札者の負担軽減等、応札者拡大に向けた取組を実施したが、結果として応札者が一者となったものであり、引き続き一者応札の改善に取り組む。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	415	平成23年度	386	平成24年度	415	平成25年度	485
平成26年度	465	平成27年度	478	平成28年度	490	平成29年度	478
平成30年度	479						
平成31年度	国土交通省 (0487)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.共立建設(株)北海道支店			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設整備費	建築工事	178			
計		178	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾・空港関連施設整備費			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)			作成責任者	
事業開始年度	昭和24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画調整課			課長 村上 学	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省が所管する国土技術政策の企画立案と密接に関係のある総合的な調査、研究開発に必要な研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)									
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	10	4	4	3	3		
		前年度から繰越し	-	134	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	8	-	134	-	-		
		予備費等	-	▲134	-	-	-		
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	18	4	138	3	3			
	執行率(%)	18	4	138					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
		180%	3%	3450%					
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	施設整備費	3	3	上記のほか「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費」として所要の要望を行っている。					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	その他	0	0						
	計	3	3						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	多種多様な施設・設備の機能維持及び機能回復	改修施設・設備数	成果実績	式	1	1	1	-	-
			目標値	式	1	1	1	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	営繕計画書								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	改修内容	活動実績	式	1	1	1	-	-	
		当初見込み	式	1	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/改修内容	単位当たりコスト	百万円	18	4	138			
		計算式	百万円/式	18/1	4/1	138/1			

事業所管部局による点検・改善

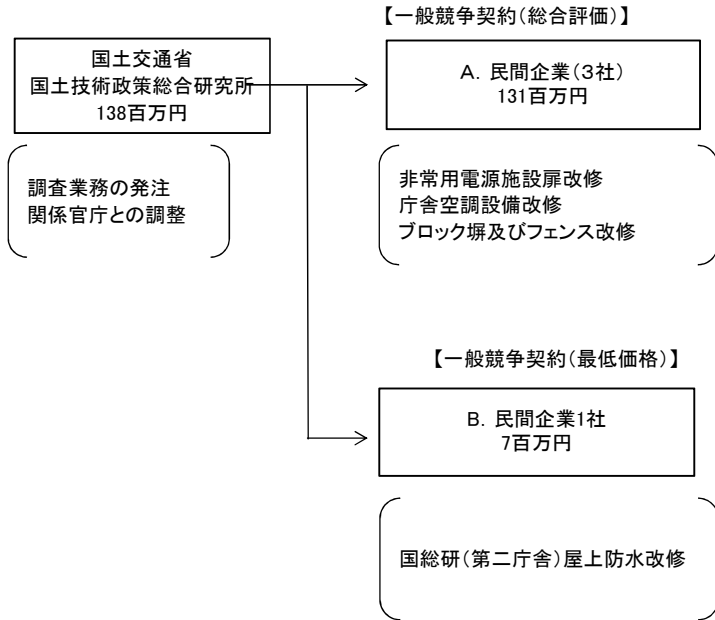
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国が自ら使用する施設の改修であることから、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が自ら使用する施設の改修であることから、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一般競争入札とし、ホームページ等で広く周知したが、1者応募となってしまった。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の者から見積もりを取り、妥当なコストで契約している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	緊急性を考慮し、計画的な機能回復に充てられている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	計画的な機能回復がなされている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	計画的な機能回復がなされている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	所要の機能回復がなされている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		類似事業はない	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	狭隘な場所で施工する別々の工事を1つの工事に纏めて効率化及び事業の実現性に向け調整が行われている。国が実施すべき事業であり、且つ、競争性を確保した発注となっているが、不落に関しては、改善策が必要となる。		
	改善の方向性	施設整備の実施にあたっては、実施上の効率性等を踏まえた上で、国総研での実施または支出委任での実施について判断していく。		
外部有識者の所見				
事業目的は重要であり、適切に運用されているものと見受けられます。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	施設の老朽化対策を計画的に進め、コストの縮減に努めること。事業の効率性向上のため、競争性を確保した入札に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	庁舎の維持管理計画書を作成し、計画的に老朽化対策をし、コスト縮減に努める。また、競争性を確保した入札を行うため、一般競争入札の時には、引き続きホームページ等で公表を行い広く周知していきたい。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	417	平成24年度	448	平成25年度	486
平成26年度	466	平成27年度	479	平成28年度	491	平成29年度	479
平成30年度	483						
平成31年度		0488					

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	本庁舎改修	86	施設整備費	第二庁舎改修	7
計		86	計		7
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アイ・ビー・テクノス(株)	2010901000236	庁舎空調設備改修	86	一般競争契約 (総合評価)	1	89%	
2	(株)クマヒラ	1010001108872	非常用電源施設扉改修	29	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
3	(株)片山建設	9021001040140	ブロック塀及びフェンス改修	16	一般競争契約 (総合評価)	1	94%	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)翔榮建設	5020001114305	国総研(第二庁舎)屋上防水改修	7	一般競争契約 (最低価格)	1	74%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土交通大学校施設整備			担当部局庁	国土交通大学校		作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	総務課		課長 松居 浦野			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	・「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」(平成30年12月14日閣議決定)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	平成30年台風21号、北海道胆振東部地震等を踏まえ、災害応急対策の活動拠点となる官庁施設として、非常用電源設備の設置等を行うことで、大規模停電や豪雨災害が生じた際の容量不足、故障などによる災害応急対策活動への支障のおそれを解消する。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国土交通大学校は、「国土交通省等の代替庁舎」及び「大規模災害時のTEC-FORCE進出拠点」の一つとなっているが、既存の非常用電源施設及び冷暖房設備では非常用電源連続運転時間、冷暖房機能に不足があるため、大規模災害時において、拠点機能を継続するために必要な改修を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	233	217	-			
		補正予算	-	52	181	0				
		前年度から繰越し	-	-	51	401				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 51	▲ 401	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	1	64	618	0			
	執行額			1	60					
	執行率 (%)		-	100%	94%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	2%	14%					
令和2-3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	施設整備費	217	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	その他	0	#VALUE!							
	計	217	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 2年度	
	令和2年度までに、非常用電源設備を改修することによる、連続稼働時間168時間の達成	非常用発電設備等の設置により実現した連続稼働時間数×台数	成果実績	時間×台	-	-	168	-	-	
			目標値	時間×台	-	-	168	168	336	
			達成度	%	-	-	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省業務継続計画(第4版)を参考に国土交通大学校(小平本校及び柏研修センター)において、非常時優先業務及び管理事務を継続するために必要な時間数									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 2年度	
	令和2年度までに、空調設備を更新することにより、法定耐用年数6万時間の達成	年4,000時間×15年の耐用年数/設置台数	成果実績	時間×年×台	-	-	-	-	-	
			目標値	時間×年×台	-	-	-	60,000	60,000	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	一般社団法人日本冷凍空調工業会が示している一般的な耐用時間(年4,000時間で15年間使用した場合の耐用時間)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	非常用電源設備等を設置する台数	活動実績		台	-	-	1	3
当初見込み			台	-	1	-	3	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	非常用電源設備等設置 執行額／設置台数	単位当たり コスト	百万円	-	-	60	206	
		計算式	(百万円/ 台)	-	-	60/1	618/3	

事業所管部局による点検・改善

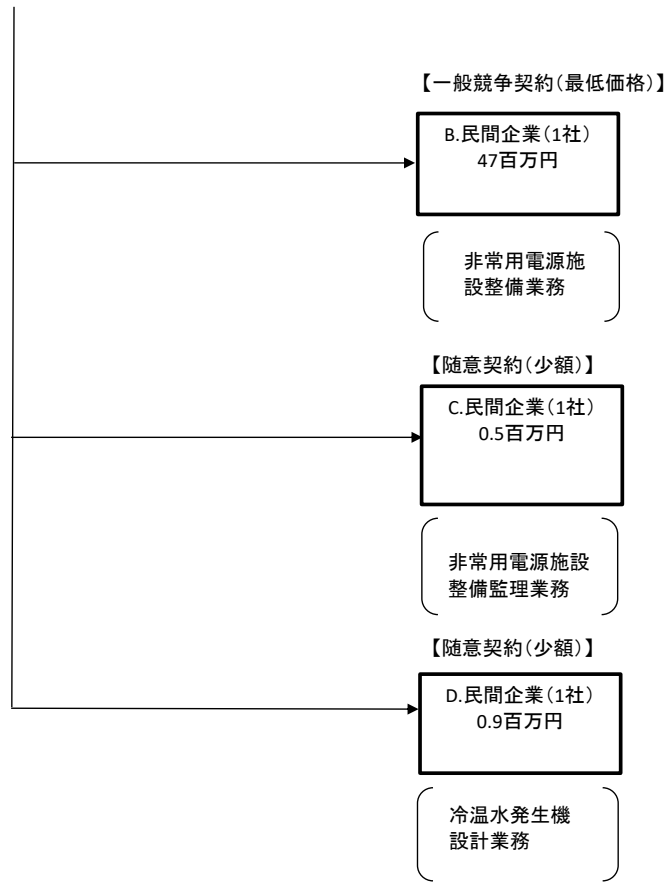
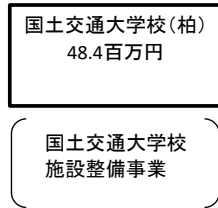
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害時において、災害応急対策の活動拠点となる当該施設について、災害応急対策活動時に支障をきたさないようにすることは、国民の生命を守ることにつながるため、社会のニーズはあるといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の庁舎の施設整備は、国が実施すべき事業であり、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害時において、災害応急対策の活動拠点となる当該施設について、災害応急対策活動時に支障をきたさないようにすることは、国民の生命を守ることにつながるため、優先度は高いといえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約については可能な限り競争性のある契約方法を実施している。少額の契約を行う場合は、複数者から見積書を徴収することで競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争の実施により単位当たりコスト等も妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	工事内容を細かく指示した仕様書に基づき、真に必要な費目・使途にのみ支出を行う。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	非常用電源設備設置工事等の設計変更に伴う、工事計画の見直しをおこなったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	電力普及箇所を最小限に抑えるよう努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向け着実に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたり、入札・見積もりを行うこととし、費用削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
点検・改善結果	点検結果		災害発生時において、災害応急対策の活動拠点となる当該施設について、災害応急対策活動時に支障をきたさないようにすることは、国民の生命を守ることにつながるため、優先的に実施されるべき事業である。
	改善の方向性		今後も引き続き、災害応急対策活動時に支障をきたさないよう拠点機能を継続するために必要な改修を行っていく。
外部有識者の所見			
大規模災害時に国土交通大学校において安定的な業務継続が可能となる環境を整備することは、国土交通大学校が国土交通省等の代替庁舎及び大規模災害時のTEC-FORCE進出拠点としての拠点機能を適切に確保していくうえでも重要な取り組みである。本事業に係る契約には一部随意契約のものも含まれているが、いずれも金額は100万円以下のものであり、契約についても適切に実施されているものと判断される。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	令和2年度をもって事業終了。今後、同様の事業を実施する場合にも、施策目標等をしっかりと検証し、確実な予算の執行に努め、効果的な事業を遂行すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り	今後、同様の事業を実施する場合には、施策目標等をしっかりと検証、確実な予算執行に努め、効果的な事業を遂行することとする。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	国土交通省 (0489)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	設計費	非常用電源施設整備に係る設計費	12	工事費	非常用電源施設整備に係る工事費	47
計		12	計		47	
C.			D.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	百万円未満			百万円未満		
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)キュービックエ スコンサルティング	6010701013632	非常用電源設備設計	12	一般競争契約 (総合評価)	2	84%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)関東コーワ	3010401007458	非常用電源設置工事	47	一般競争契約 (最低価格)	3	100%	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	DesignOffice.Japan (株)	1011101070921	非常用電源設置工事監理 業務	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)明野設備研究 所	4011201000148	空調設備改修工事設計業 務	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	国土地理院施設整備に必要な経費			担当部局庁	国土地理院			作成責任者	
事業開始年度	昭和53年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部契約課			小島 正和	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	国土地理院が使用する施設の維持及び改修を行い、土地の測量と地図の調製に関する唯一の国家機関として国土の管理、領土の明示に関する情報の安定的な提供を図る。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	令和元年度は、災害時においても継続して迅速に地殻変動等の情報を提供・共有できるようにするため、防災監視室の機能強化を行ったほか、障害者雇用促進のために多目的トイレを設置するとともに、車椅子での通行が可能となるよう、庁舎内出入口のドアを自動化し、段差にスロープを設置した。また、非効率な配置となっていたサーバを集約し、サーバ室を整備するとともに老朽化した空調機等の更新を行った。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	90	96	265	94	90		
		前年度から繰越し	-	71	78	-	-		
		翌年度へ繰越し	63	-	71	78	-		
		予備費等	-	▲ 71	▲ 78	-	-		
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	153	96	336	172	90			
	執行率 (%)	138	96	314					
当初予算+補正予算に 対する執行額の割合 (%)	90%	100%	93%						
令和2-3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	施設整備費	94	90	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」として所要の要望を行っている。					
	計	94	90						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度
	職員等の執務環境の維持及び庁舎施設全体の機能維持を図るため、老朽化による損傷や設備の不具合の発生頻度等を勘案して計画された整備・更新等を適切に実施する	計画された整備・更新等の実施率	成果実績	件			11		-
			目標値	件			11		4
			達成度	%			100		-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	営繕計画書(国土交通省国土地理院)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	防災監視室の機能強化	活動実績		件			6		
当初見込み			件			6			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	本館棟サーバ室の整備及び無停電電源装置更新	活動実績		件			2		
当初見込み			件			2			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	障害者雇用促進のための執務環境整備	活動実績		件			3		
当初見込み			件			3			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	非常用電源装置蓄電池等の更新、吸収式冷凍機の更新及び本館屋上防水	活動実績		件				-	
当初見込み			件				3		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	空調自動制御等監視用リモートユニット更新	活動実績		件				-	
当初見込み			件				1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	防災監視室の機能強化 執行額/更新件数	単位当たりコスト	百万円				27		
		計算式	百万円/件				160/6		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	本館棟サーバ室の整備及び無停電電源装置更新 執行額/整備・更新件数	単位当たりコスト	百万円				43		
		計算式	百万円/件				86/2		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	障害者雇用促進のための執務環境整備 執行額/整備件数	単位当たりコスト	百万円				19		
		計算式	百万円/件				57/3		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	非常用電源装置蓄電池等の更新、吸収式冷凍機の更新及び本館屋上防水 執行額/更新件数	単位当たりコスト	百万円					26	
		計算式	百万円/件					78/3	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	空調自動制御等監視用リモートユニット更新 執行額/更新件数	単位当たりコスト						94	
		計算式	/					94/1	

事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	土地の測量と地図の調製に関する唯一の国家機関として国土の管理、領土の明示に関する情報を安定的に提供するために国の責務として実施すべき優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札の実施により支出先を選定しており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争の実施により、単位あたりコスト等も妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に合致した費目・使途となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	事業計画の再検討に不測の日数を要したため。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は全て成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は全て見込みに見合ったものである。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	改修により安定した施設運営、各種地理空間情報の提供及び災害情報の提供ができています。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 ・発注方式は一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性を確保して案件を実施している。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も庁舎機能を維持するための施設整備について、効率的な事業を行っていくとともに、契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	一者応募については、さらなる原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれない。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	一者応札については、業務内容の専門性の高さや発注時期が繁忙期と重なったことによる可能性もあると類推するが、入札にあたっては、業務実施に最低限必要な条件しか設定しなかったことや、公示期間・納期等も十分な期間設定としたものの、結果として一者応札であった。今後は仕様書や発注時期の見直しなどにより、一層の競争性の確保に努める。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	452	平成23年度	426	平成24年度	457	
平成26年度	467	平成27年度	480	平成28年度	492	
平成30年度	481					
平成31年度	国土交通省 (0490)					
※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<p style="text-align: center;">【一般競争入札等】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">国土地理院 314百万円</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">A.民間企業(11社) 314百万円</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 防災監視室等の機能強化 本館棟サーバ室の整備及び無停電電源装置更新 障害者雇用促進のための執務環境整備 </div> </div>					
	A.エイチ・シー・ネットワークス(株)			B.		
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	施設整備費	空中写真等管理共有装置の調達	57			
	計		57	計		0
	費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック		

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 エイチ・シー・ネットワークス(株)	4010001115346	空中写真等管理共有装置の調達	57	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
2 (株)つくば電気通信	5050001010385	防災監視室映像音響システム更新	53	一般競争契約 (最低価格)	2	92.1%	
3 (有)産形備工社	1010002002570	多目的トイレ改修	43	一般競争契約 (最低価格)	3	76.6%	
4 エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)	6010601032609	サーバ室等の整備	24	一般競争契約 (最低価格)	5	82.6%	
5 エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)	6010601032609	サーバ移設、ネットワーク構築等	17	一般競争契約 (最低価格)	2	90.3%	
6 富士電機(株)	9020001071492	無停電電源装置更新	24	一般競争契約 (最低価格)	2	62.9%	
7 エヌ・ティ・ティ・エイ・ティ・テクノ・コミュニケーションズ(株)	7050001003222	高速ネットワーク回線の改修	20	一般競争契約 (最低価格)	1	88.8%	
8 ジャパンメディアシステム(株)	5010001019249	Web会議施設強化業務	8	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
9 ジャパンメディアシステム(株)	5010001019249	Web会議施設強化業務における物品購入及び無線LAN装置の設置	8	一般競争契約 (最低価格)	1	86.6%	
10 (株)飯塚工務店	2050001008944	自動ドア設置等	10	一般競争契約 (最低価格)	3	85%	
11 (株)飯塚工務店	2050001008944	本館棟湯沸室改修	4	一般競争契約 (最低価格)	2	90.7%	
12 (株)塚本建築	3050001015915	防災監視施設改修	9	一般競争契約 (最低価格)	2	77.6%	
13 (株)日立システムズ	6010701025710	大容量ファイル転送システム構築	7	一般競争契約 (最低価格)	1	94.5%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気象官署施設整備			担当部局庁	気象庁総務部		作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課施設物品管理室		室長 衛藤智浩		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法第3条 国有財産法第5条 国家公務員宿舎法第5条			関係する計画、通知等	「国の行政機関の定員の純減について」(平成18年6月閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の気象官署の庁舎等における施設の維持又は改善等を行い、安定した気象業務の遂行に資する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	全国の気象官署の庁舎等の改修を実施する。 また、特別地域気象観測所(無人化した測候所)については、必要なスペースを確保し、機器類を移設・集約することにより、観測の継続を行うとともに、不要となった国有財産(敷地等)の返納等を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	103	92	110	198	92		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	0	14	0	1	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 14	0	▲ 1	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	89	106	109	199	92		
	執行額		86	104	107	-		-	
	執行率(%)		97%	98%	98%	-		-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		83%	113%	97%	-		-	
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	施設整備費	187	86	気象官署施設の改修等年次計画の変動					
	施設施工庁費	10	5						
	施設施工旅費	0.8	0.5						
	計	198	92						
	成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度
在館職員等の執務環境の維持及び庁舎施設全体の機能維持を図るため、緊急度、不具合の頻度(耐用年数)等により計画された改修等を適切に実施する。		計画された改修等の実施率	成果実績	箇所	2	3	3	-	-
			目標値	箇所	3	3	4	-	-
			達成度	%	67	100	75	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国有財産法、官庁施設の保全に関する法令・基準類(官公庁施設の建設等に関する法律、国家機関の建築物及びその付帯設備の保全に関する基準等)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	特別地域気象観測所の施設整備の箇所数(測候所の無人化に伴う機器の集約化)	活動実績	箇所	1	1	0	-	-	
		当初見込み	箇所	1	1	0	0	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	庁舎等改修の箇所数	活動実績	箇所	1	2	3	-	-	
		当初見込み	箇所	2	3	4	6	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
							活動実績	活動見込
	宿舎改修の箇所数	箇所	0	0	0	-	-	
	当初見込み	箇所	0	0	0	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/整備等の箇所数	単位当たりコスト	百万円	43	35	36	-	
		計算式	/	86/2	104/3	107/3	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安定した気象業務を遂行するための事業であり、国民や社会のニーズに関連性がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気象業務の遂行に必要な全国の気象官署の庁舎等における施設の防災機能等の維持・改善等を図るものであり、国費をもって行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	施設の老朽化の程度を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達に当たっては、特定の民間事業者により不利とならない仕様書を作成し、原則として一般競争入札(少額の契約は見積合わせを行い、最も有利な価格を提示した者と契約を締結)を実施しており、競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争の実施により単位当たりコスト等も妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は真に必要な設計・工事等に限定されたものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	公告期間を出来る限り長くし、競争機会を増やすことでコスト削減を促している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績が見込みより少ないのは、年度内に完了しなかった工事を繰越しているためである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備・改修を行った施設は気象業務の遂行に十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、気象業務の遂行に必要な全国の気象官署の庁舎等における施設の維持・改善等を行うものであるため、継続する必要がある事業である。 また、事業の実施に当たっては、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を行うとともに、調達方法については原則として一般競争入札(少額のものを見積合わせを行い、最も有利な価格を提示した者と契約を締結)を実施しており、効率的な事業の実施に努めている。	
	改善の方向性	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

引き続き、調達競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

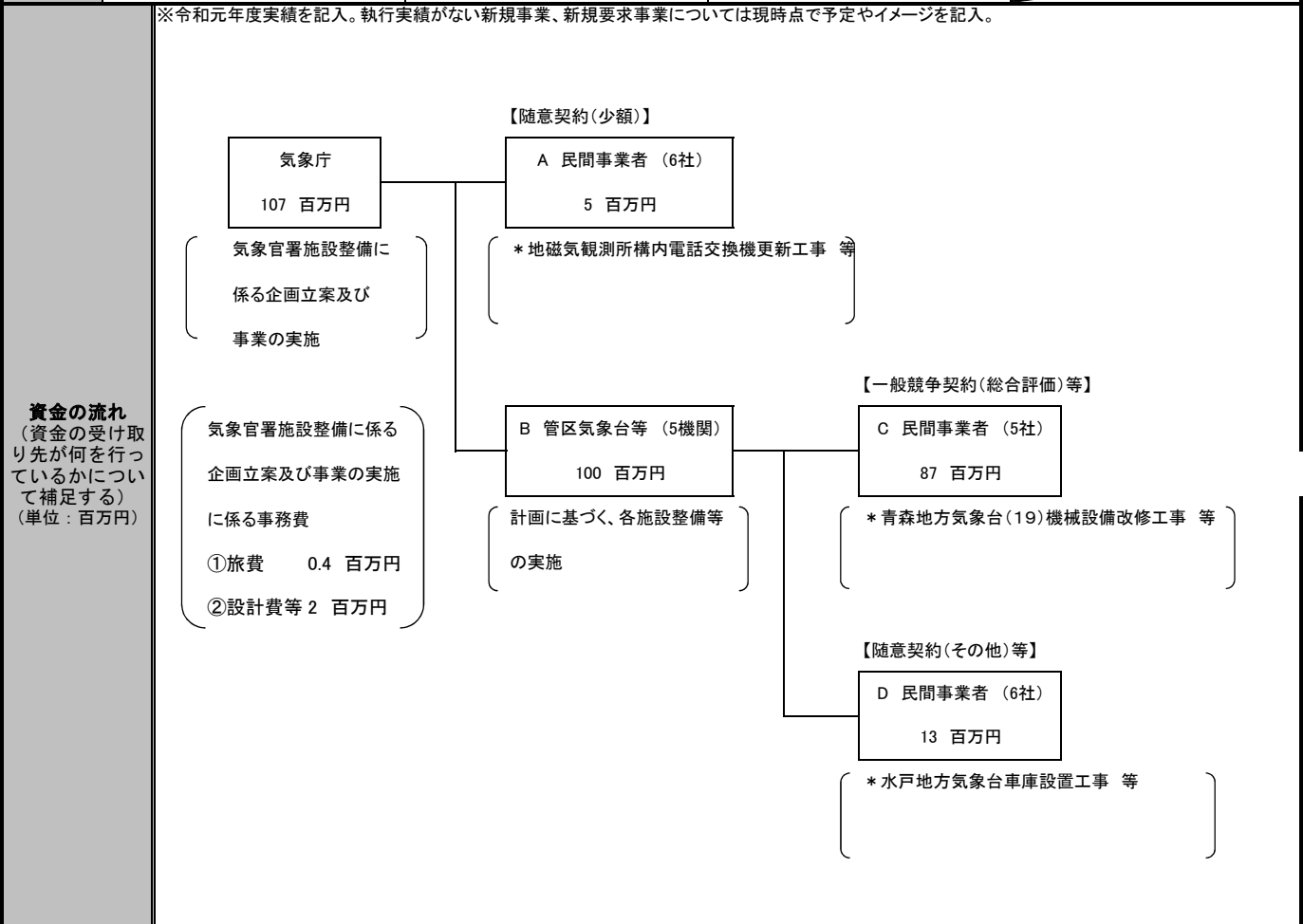
引き続き、調達競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	510	平成23年度	487	平成24年度	518	平成25年度	488
平成26年度	468	平成27年度	481	平成28年度	493	平成29年度	481
平成30年度	482						
平成31年度	国土交通省 (0491)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.OKIクロステック株式会社			B.東北地方整備局		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	工事費	地磁気観測所構内電話交換機更新工事	2	工事費	青森地方気象台(19)機械設備改修工事	53
	計		2	計		53
	C.東弘電機株式会社			D.大木建設株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
工事費	青森地方気象台(19)機械設備改修工事	53	工事費	水戸地方気象台車庫設置工事	5	
計		53	計		5	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	OKIクロステック株式会社	6010701001991	地磁気観測所構内電話交換機更新工事	2	随意契約(少額)	-	-	
2	株式会社大塚商会	1010001012983	気象大学校電子計算機演習室(Ⅱ)OAフロア新設工事	1	随意契約(少額)	-	-	
3	株式会社柏タイル水道	5040001065430	寄宿舎空調機配管及びトイレ配水管漏水修繕(気象大学校)	0.7	随意契約(少額)	-	-	
4	酒寄電気工業株式会社	1050001015636	構内交換設備改修(地磁気観測所)	0.4	随意契約(少額)	-	-	
5	電通工業株式会社	7010401018749	気象大学校電子計算機演習室(Ⅱ)他LAN配線工事	0.4	随意契約(少額)	-	-	
6	株式会社三早電設	9040001040256	気象大学校電子計算機演習室(Ⅱ)電気配線及びOAタップ等設置工事	0.3	随意契約(少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北地方整備局	-	計画に基づく、各施設整備等の実施	53	その他	-	-	
2	大阪管区気象台	8000012100004	計画に基づく、各施設整備等の実施	22	その他	-	-	
3	札幌管区気象台	8000012100004	計画に基づく、各施設整備等の実施	15	その他	-	-	

4	東京管区气象台	8000012100004	計画に基づく、各施設整備等の実施	9	その他	-	-	
5	近畿地方整備局	-	計画に基づく、各施設整備等の実施	1	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東弘電機株式会社	6420001009257	青森地方气象台(19)機械設備改修工事	53	一般競争契約 (総合評価)	1	92.4%	
2	南海ビルサービス株式会社	5120001086344	大阪管区气象台第2マシン室及び第1CVCF室空調設備更新工事	19	一般競争契約 (最低価格)	2	99.7%	
3	株式会社ナルミ	7430001031498	札幌管区气象台付属屋内部改修工事	11	一般競争契約 (最低価格)	5	90%	
4	株式会社豊和設備	6280001001006	松江地方气象台揚水ポンプ取替え他工事	3	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	
5	東亜エンジニアリング株式会社	7120001033294	大阪第4地方合同庁舎設備改修工事	1	一般競争契約 (総合評価)	3	98.4%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大木建設株式会社	2050001026500	水戸地方气象台車庫設置工事	5	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社クレハロ	4230001000815	富山地方气象台3階シャワー設置新設工事	2	随意契約 (少額)	-	-	
3	千種土建株式会社	7180001004612	名古屋地方气象台現業庁舎女性職員用シャワーユニット設置工事	2	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社間建設	6440001001815	函館地方气象台防災対応室改修工事	2	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社小林建設	8460301003656	網走地方气象台現業室改修工事	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社小林建設	8460301003656	屋外灯油タンク架台改修工事(網走地方气象台)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社つうけんアクティブ道南事業部	7430001025079	室蘭地方气象台監視カメラ更新工事	0.6	随意契約 (少額)	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--------------------------------------------	------	--

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	東亜エンジニアリング株式会社	7120001033294	大阪第4地方合同庁舎設備改修工事	10	一般競争契約 (総合評価)	3	98.4%	